

公表結果の訂正について

令和2年10月に公表した2019年工業統計調査結果につきまして、一部データの表示誤りがありました。

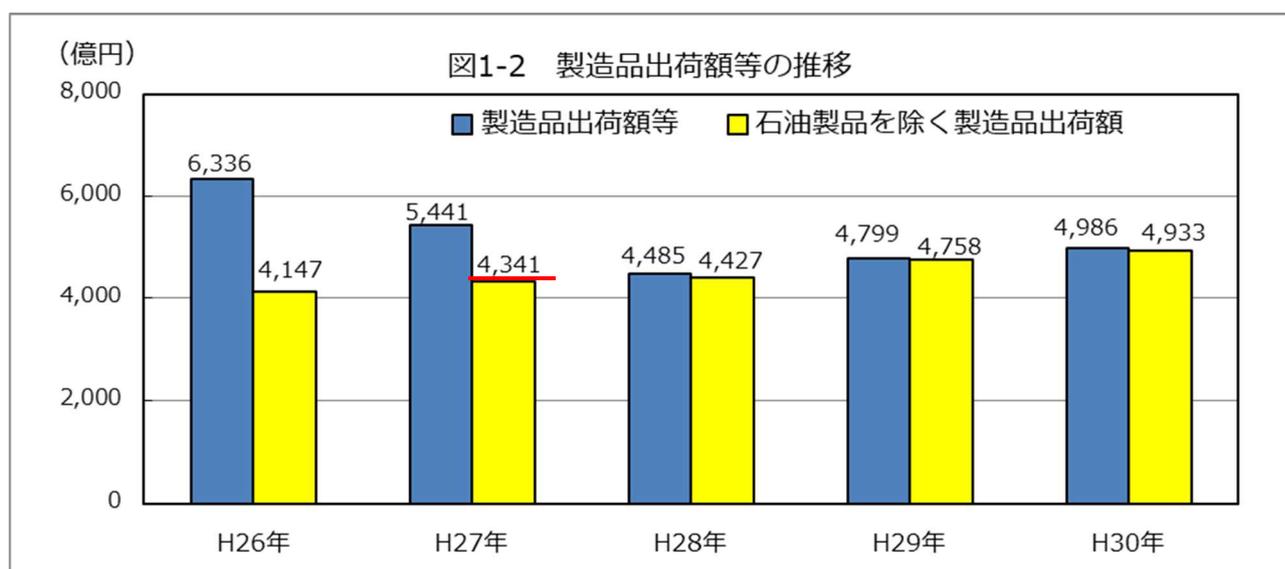
令和2年12月28日に表示誤りを修正し再公表いたしました。

修正を行った箇所については、下記のとおりとなっております。

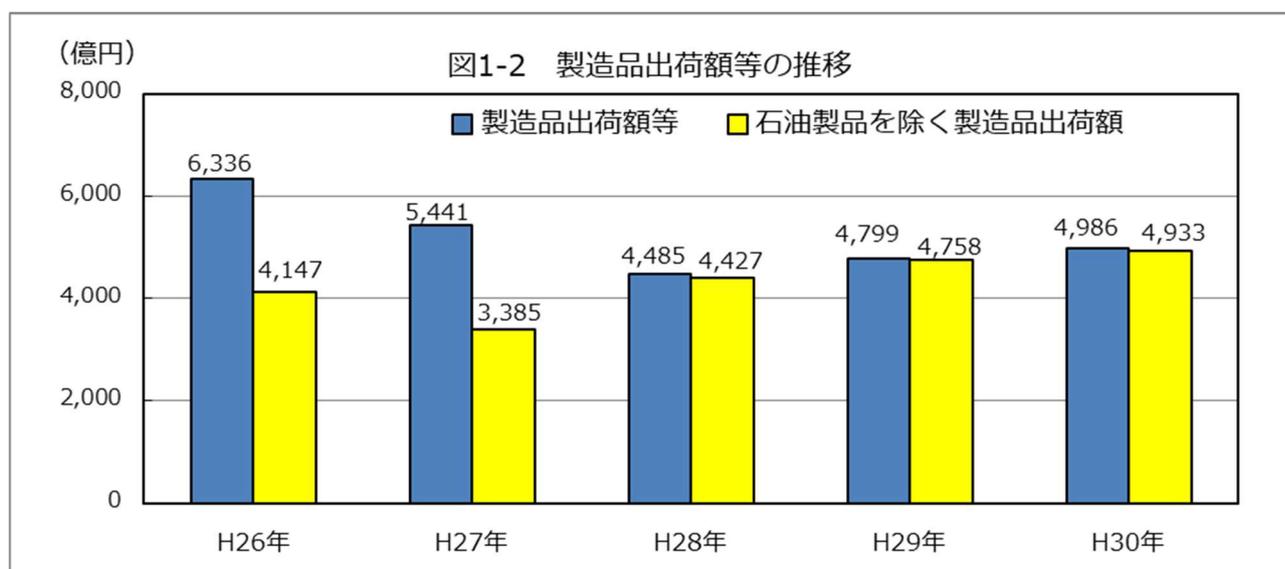
修正箇所

- ・P1 図1-2のH27年「石油製品を除く製造品出荷額」

【正】



【誤】



・ P2 表 1 の H27 年「製造品出荷額等(石油製品を除く)」、「粗付加価値額(石油製品を除く)」

【正】

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
		前年比	増減数		前年比	増減数
	万円	%	万円	万円	%	万円
H26	41,472,006	4.4	1,756,699	15,663,844	△ 0.1	△ 18,573
H27	<u>43,406,862</u>	4.7	<u>1,934,856</u>	<u>17,578,154</u>	12.2	<u>1,914,310</u>
H28	44,267,450	2.0	860,588	17,106,335	△ 2.7	△ 471,819
H29	47,583,849	7.5	3,316,399	18,111,456	5.9	1,005,121
H30	49,328,046	3.7	1,744,197	18,517,950	2.2	406,494

【誤】

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
		前年比	増減数		前年比	増減数
	万円	%	万円	万円	%	万円
H26	41,472,006	4.4	1,756,699	15,663,844	△ 0.1	△ 18,573
H27	<u>33,845,949</u>	<u>△ 18.4</u>	<u>△ 7,626,057</u>	<u>16,048,588</u>	<u>2.5</u>	<u>384,744</u>
H28	44,267,450	30.8	10,421,501	17,106,335	6.6	1,057,747
H29	47,583,849	7.5	3,316,399	18,111,456	5.9	1,005,121
H30	49,328,046	3.7	1,744,197	18,517,950	2.2	406,494

2019年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）【確報】

事業所数（令和元年）	1,113	事業所（平成30年比 $\Delta 0.4\%$ ）
従業者数（令和元年）	26,706	人（平成30年比 $+2.5\%$ ）
製造品出荷額等（平成30年）	4,985億6,280	万円（平成29年比 $+3.9\%$ ）

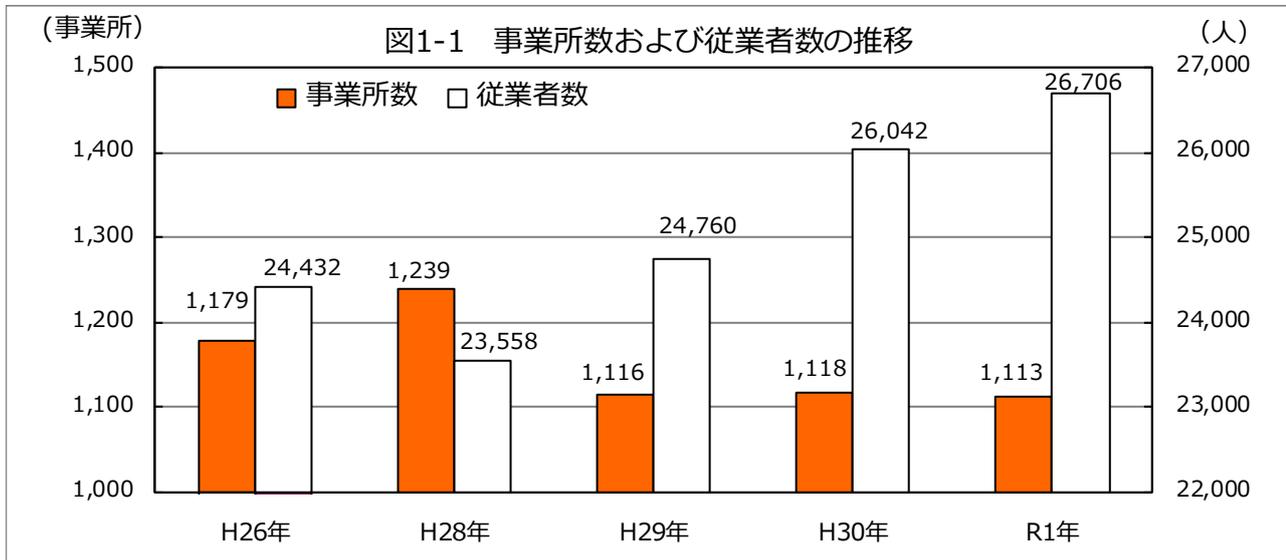
1 概況

令和元年6月1日現在における沖縄県内の製造事業所数は1,113事業所（前年比 $\Delta 0.4\%$ 、 $\Delta 5$ 事業所）となっています。

従業者数は26,706人（前年比 $+2.5\%$ 、 $+664$ 人）となっています。

平成30年の製造品出荷額等は4,985億6,280万円（前年比 $+3.9\%$ 、 $+186$ 億9,753万円）となっています。

（図1-1、図1-2、表1）



※平成27年の事業所数、従業者数は、平成28年経済センサス活動調査の調査期日が平成28年6月1日現在のため調査していない。

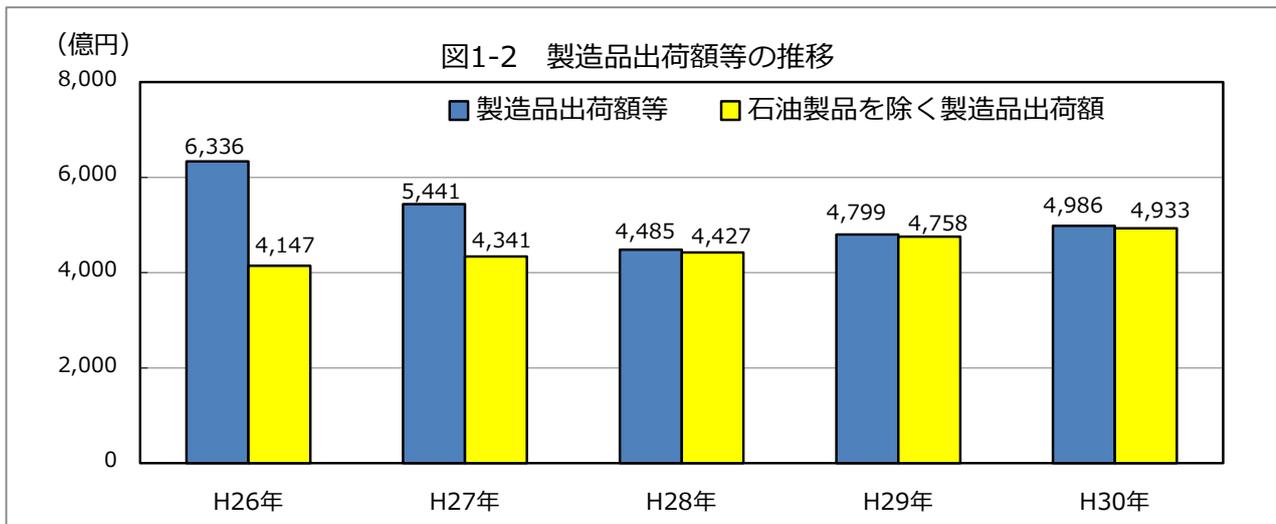


表1 主要項目の5年間の推移

年次	事業所数			従業者数		
		前年比	増減数		前年比	増減数
H26	1,179	△ 2.1	△ 25	24,432	1.9	455
<u>H28</u>	<u>1,239</u>	<u>5.1</u>	<u>60</u>	<u>23,558</u>	<u>△ 3.6</u>	<u>△ 874</u>
H29	1,116	△ 9.9	△ 123	24,760	5.1	1,202
H30	1,118	0.2	2	26,042	5.2	1,282
R1	1,113	△ 0.4	△ 5	26,706	2.5	664

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
		前年比	増減数		前年比	増減数
H26	6,703,049	2.5	166,638	45,842,528	4.6	2,028,298
<u>H27</u>	<u>6,194,033</u>	<u>△ 7.6</u>	<u>△ 509,016</u>	<u>30,863,121</u>	<u>△ 32.7</u>	<u>△ 14,979,407</u>
H28	6,808,804	9.9	614,771	24,827,662	△ 19.6	△ 6,035,459
H29	7,291,446	7.1	482,642	27,137,059	9.3	2,309,397
H30	7,784,396	6.8	492,950	28,533,940	5.1	1,396,881

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
		前年比	増減数		前年比	増減数
H26	63,359,108	0.8	531,163	13,466,042	△ 12.0	△ 1,839,717
<u>H27</u>	<u>54,406,939</u>	<u>△ 14.1</u>	<u>△ 8,952,169</u>	<u>18,984,636</u>	<u>41.0</u>	<u>5,518,594</u>
H28	44,846,026	△ 17.6	△ 9,560,913	17,455,070	△ 8.1	△ 1,529,566
H29	47,986,527	7.0	3,140,501	18,253,351	4.6	798,281
H30	49,856,280	3.9	1,869,753	18,691,475	2.4	438,124

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
		前年比	増減数		前年比	増減数
H26	41,472,006	4.4	1,756,699	15,663,844	△ 0.1	△ 18,573
<u>H27</u>	<u>43,406,862</u>	<u>4.7</u>	<u>1,934,856</u>	<u>17,578,154</u>	<u>12.2</u>	<u>1,914,310</u>
H28	44,267,450	2.0	860,588	17,106,335	△ 2.7	△ 471,819
H29	47,583,849	7.5	3,316,399	18,111,456	5.9	1,005,121
H30	49,328,046	3.7	1,744,197	18,517,950	2.2	406,494

※平成27年（事業所数・従業者数は平成28年）の数値（下線）は、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。

※事業所数、従業者数は、平成26年の工業統計調査は表示年次の12月31日現在、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」、平成29年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値である。

※事業所数・従業者数の平成28年の前年比、増減数は、平成26年比の数値である。

2 事業所数（令和元年6月1日現在）

事業所数は1,113事業所で、平成30年に比べ5事業所（△0.4%）減少しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が364事業所（構成比32.7%）で最も多く、次いで金属製品 154事業所（同13.8%）、窯業・土石 147事業所（同13.2%）、飲料・たばこ 102事業所（同9.2%）、印刷 77事業所（同6.9%）となっており、この上位5産業で全体の75.8%を占めています。

平成30年に比べると、繊維（+4事業所）、飲料・たばこ（+3事業所）、印刷、はん用機械、業務用機械（+2事業所）など10産業で増加、パルプ・紙など5産業で横ばい、食料品（△10事業所）、家具、窯業・土石（△3事業所）など7産業で減少しています。

（図2-1、表2-1、図2-3・2-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が467事業所（構成比 42.0%）で最も多く、10～19人が273事業所（同24.5%）で続き、この2つの規模で全体の66.5%を占めています。

平成30年に比べると、20～29人（+14事業所）、30～49人（+7事業所）、50～99人（+1事業所）で増加、10～19人（△26事業所）で減少しています。

（図2-2、表2-2、図2-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が454事業所（構成比40.8%）で最も多く、南部が306事業所（同27.5%）で続き、この2つの地区で全体の68.3%を占めています。

平成30年に比べると、北部（+3事業所）、南部（+2事業所）、那覇、宮古（+1事業所）で増加、中部（△11事業所）、八重山（△1事業所）で減少しています。

（表2-3、図2-6）

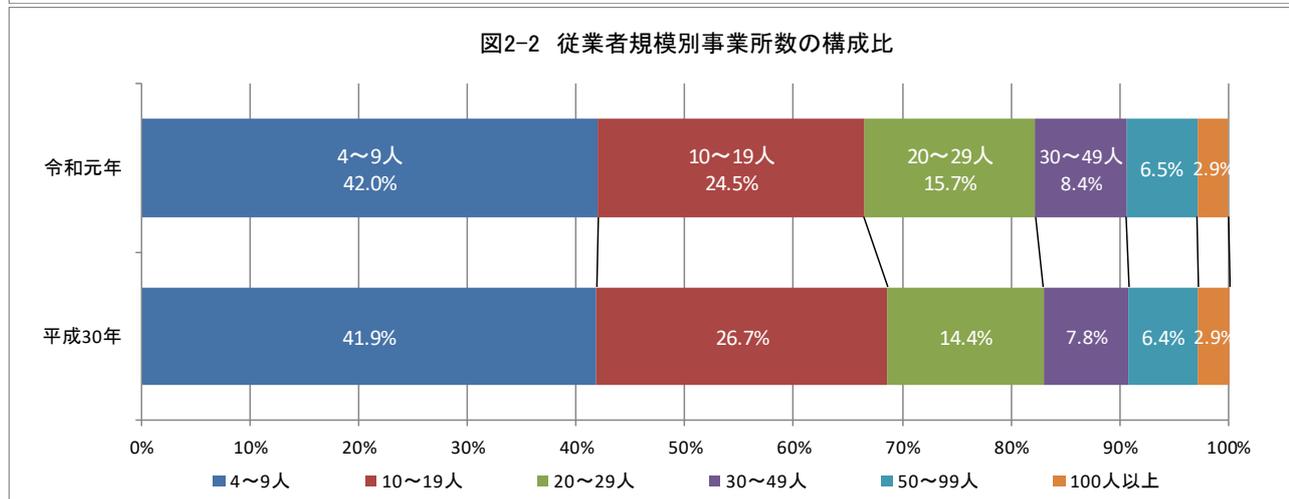
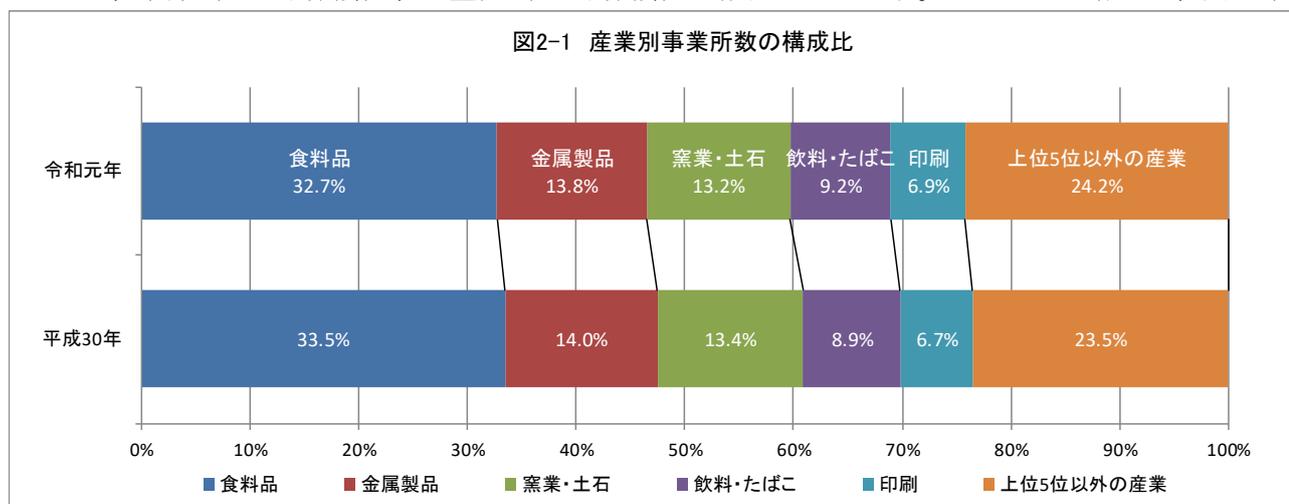


表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	令和元年			平成30年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,113	100.0	△ 0.4	△ 5	1,118
09 食料品	364	32.7	△ 2.7	△ 10	374
10 飲料・たばこ	102	9.2	3.0	3	99
11 繊維	47	4.2	9.3	4	43
12 木材	11	1.0	10.0	1	10
13 家具	43	3.9	△ 6.5	△ 3	46
14 パルプ・紙	6	0.5	0.0	0	6
15 印刷	77	6.9	2.7	2	75
16 化学工業	28	2.5	△ 6.7	△ 2	30
17 石油製品	11	1.0	0.0	0	11
18 プラスチック	20	1.8	0.0	0	20
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	4	0.4	33.3	1	3
21 窯業・土石	147	13.2	△ 2.0	△ 3	150
22 鉄鋼	6	0.5	△ 14.3	△ 1	7
23 非鉄金属	1	0.1	-	1	-
24 金属製品	154	13.8	△ 1.3	△ 2	156
25 はん用機械	9	0.8	28.6	2	7
26 生産用機械	12	1.1	9.1	1	11
27 業務用機械	12	1.1	20.0	2	10
28 電子部品	1	0.1	0.0	0	1
29 電気機械	10	0.9	0.0	0	10
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	9	0.8	△ 18.2	△ 2	11
32 その他	39	3.5	2.6	1	38

図2-3 産業中分類別事業所数（令和元年）

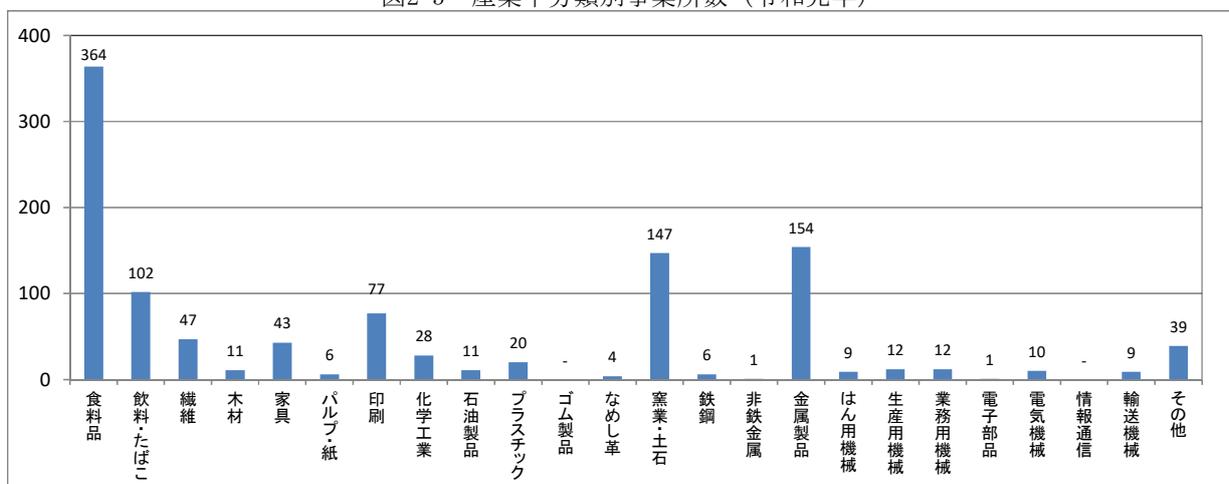


図2-4 産業中分類別事業所増減数（令和元年）

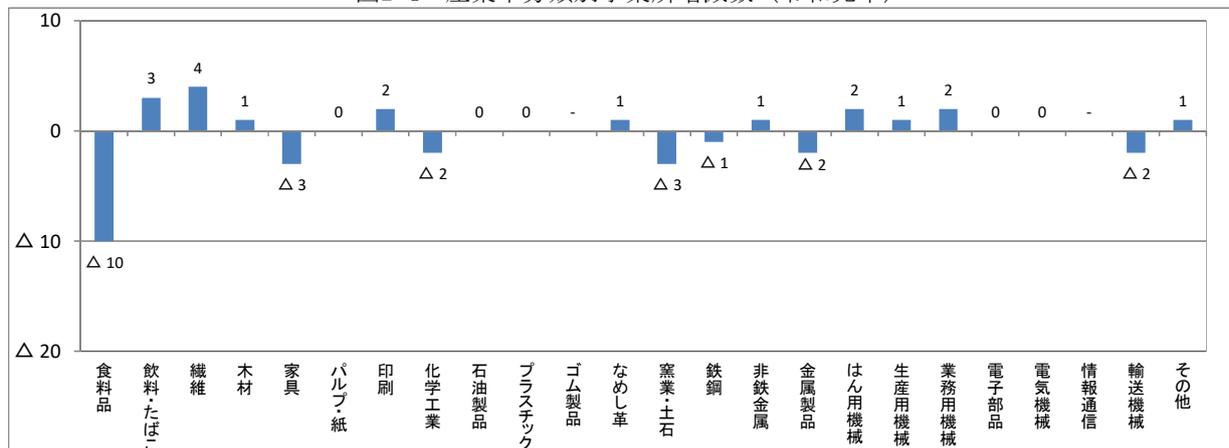


表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	令和元年			平成30年		
		構成比	前年比	増減数	構成比	
合計	1,113	100.0	△ 0.4	△ 5	1,118	100.0
4～9人	467	42.0	△ 0.2	△ 1	468	41.9
10～19人	273	24.5	△ 8.7	△ 26	299	26.7
20～29人	175	15.7	8.7	14	161	14.4
30～49人	94	8.4	8.0	7	87	7.8
50～99人	72	6.5	1.4	1	71	6.4
100人以上	32	2.9	0.0	0	32	2.9

図2-5 従業者規模別事業所数

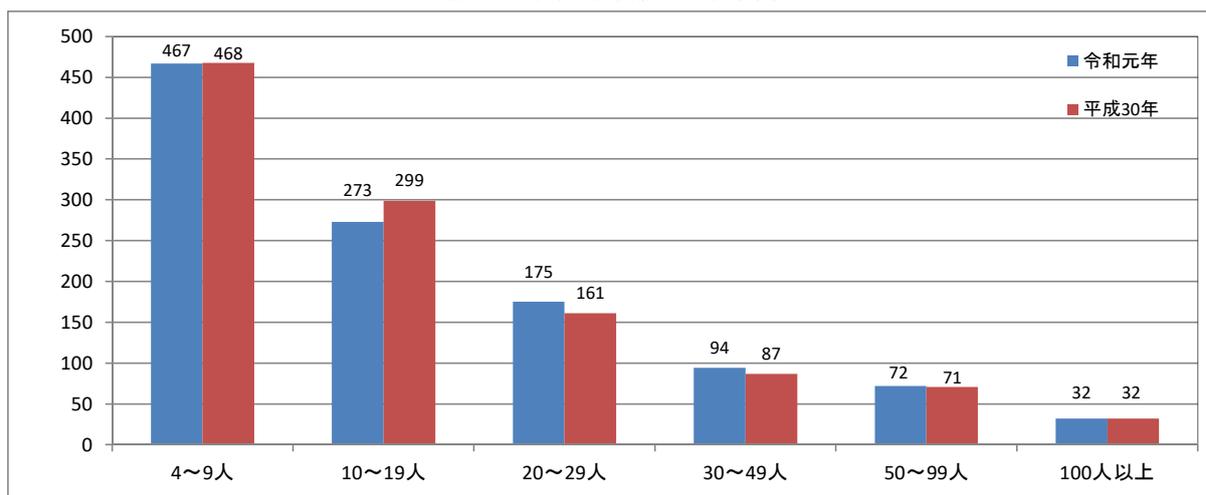
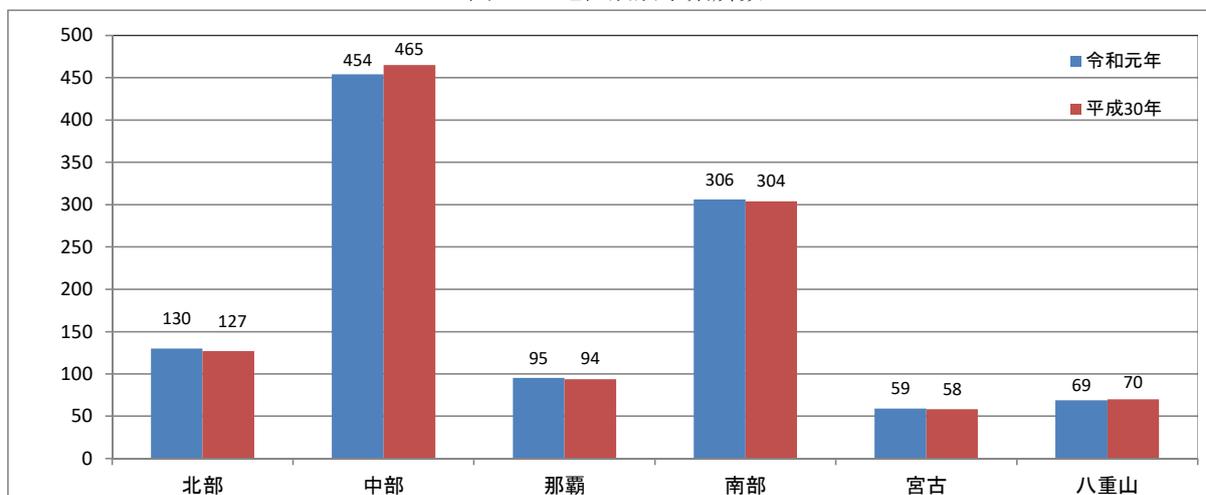


表2-3 地区別事業所数

地区	令和元年			平成30年		
		構成比	前年比	増減数	構成比	
合計	1,113	100.0	△ 0.4	△ 5	1,118	100.0
北部	130	11.7	2.4	3	127	11.4
中部	454	40.8	△ 2.4	△ 11	465	41.6
那覇	95	8.5	1.1	1	94	8.4
南部	306	27.5	0.7	2	304	27.2
宮古	59	5.3	1.7	1	58	5.2
八重山	69	6.2	△ 1.4	△ 1	70	6.3

図2-6 地区別別事業所数



3 従業者数（令和元年6月1日現在）

従業者数は26,706人で、平成30年に比べ664人（+2.5%）増加しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が12,317人（構成比46.1%）で最も多く、次いで窯業・土石 2,847人（同10.7%）、金属製品 2,736人（同10.2%）、飲料・たばこ 2,094人（同7.8%）、印刷 1,432人（同5.4%）となっており、この上位5産業で全体の80.2%を占めています。

平成30年に比べると、食料品（+319人）、金属製品（+78人）、繊維（+56人）、業務用機械（+55人）など17産業で増加、化学工業（△30人）、家具（△25人）など5産業で減少しています。（図3-1、表3-1、図3-3・3-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が7,324人（構成比27.4%）で最も多く、50～99人 4,760人（同17.8%）、20～29人 4,309人（同16.1%）、10～19人 3,748人（同14.0%）などとなっています。

平成30年に比べると、20～29人（+385人）、100人以上（+254人）、30～49人（+235人）、50～99人（+136人）、4～9人（+62人）で増加、10～19人（△408人）で減少しています。

（図3-2、表3-2、図3-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が13,158人（構成比49.3%）で最も多く、南部が6,962人（同26.1%）で続き、この2つの地区で全体の75.3%を占めています。

平成30年に比べると、那覇（+283人）、中部（+231人）、南部（+122人）、北部（+44人）で増加、八重山（△9人）、宮古（△7人）で減少しています。（表3-3、図3-6）

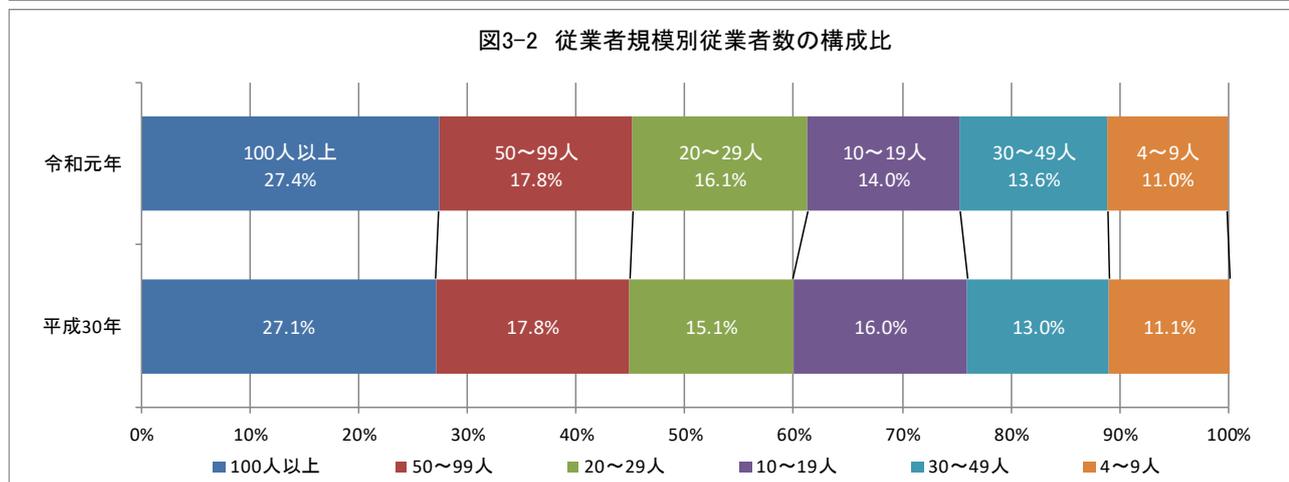
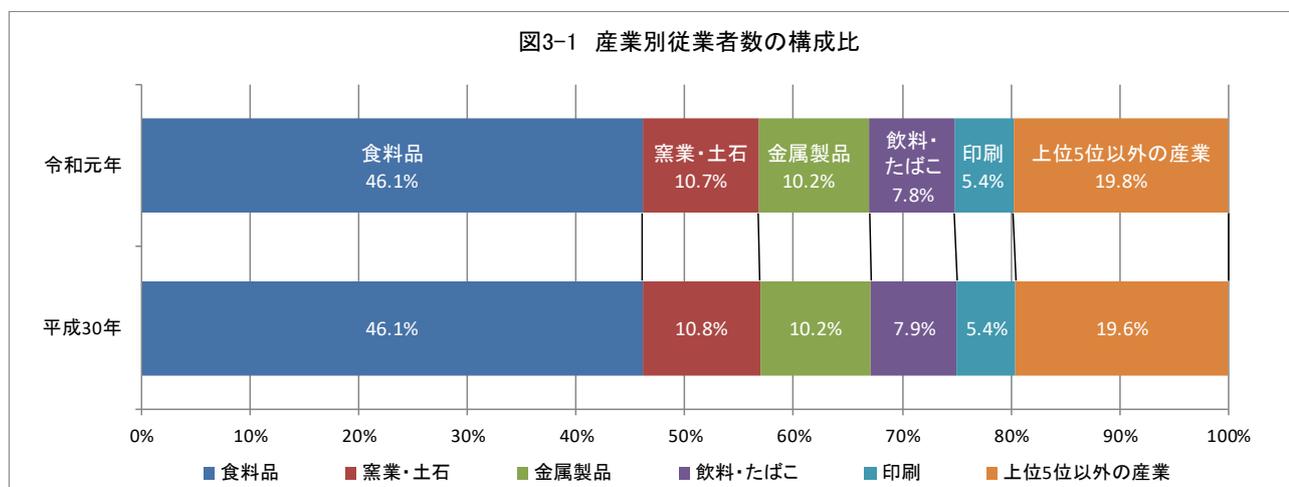


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	令和元年			平成30年		
	人	構成比 %	前年比 %	増減数 人	構成比 %	
合計	26,706	100.0	2.5	664	26,042	100.0
09 食料品	12,317	46.1	2.7	319	11,998	46.1
10 飲料・たばこ	2,094	7.8	2.1	43	2,051	7.9
11 繊維	744	2.8	8.1	56	688	2.6
12 木材	82	0.3	1.2	1	81	0.3
13 家具	429	1.6	△ 5.5	△ 25	454	1.7
14 パルプ・紙	390	1.5	△ 2.3	△ 9	399	1.5
15 印刷	1,432	5.4	1.1	15	1,417	5.4
16 化学工業	722	2.7	△ 4.0	△ 30	752	2.9
17 石油製品	114	0.4	14.0	14	100	0.4
18 プラスチック	550	2.1	1.5	8	542	2.1
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	21	0.1	61.5	8	13	0.0
21 窯業・土石	2,847	10.7	0.8	23	2,824	10.8
22 鉄鋼	618	2.3	3.2	19	599	2.3
23 非鉄金属	6	0.0	-	6	-	-
24 金属製品	2,736	10.2	2.9	78	2,658	10.2
25 はん用機械	138	0.5	30.2	32	106	0.4
26 生産機械	294	1.1	13.1	34	260	1.0
27 業務用機械	176	0.7	45.5	55	121	0.5
28 電子部品	65	0.2	8.3	5	60	0.2
29 電気機械	307	1.1	△ 1.9	△ 6	313	1.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	131	0.5	△ 6.4	△ 9	140	0.5
32 その他	493	1.8	5.8	27	466	1.8

図3-3 産業中分類別従業者数

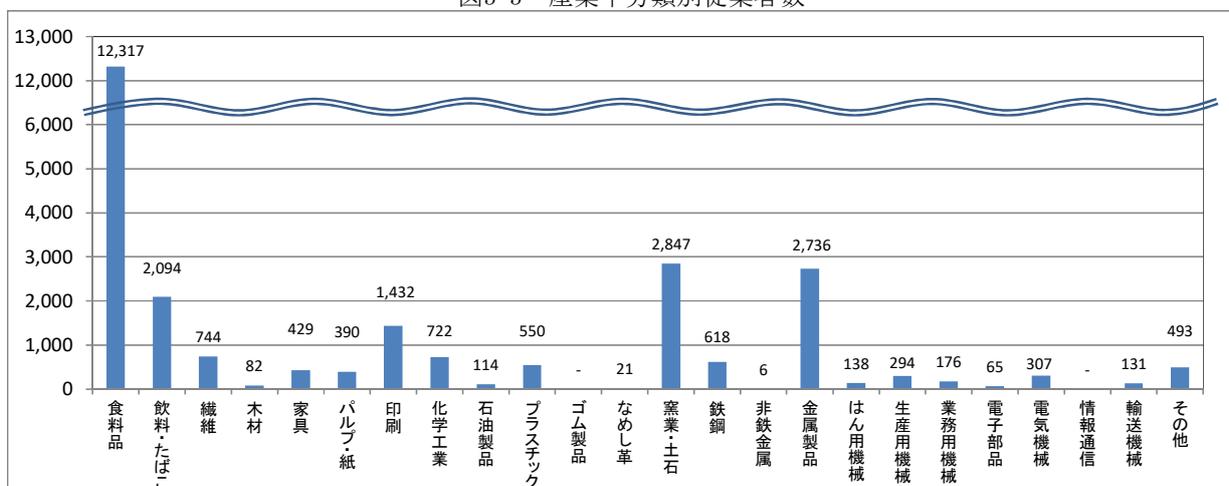


図3-4 産業中分類別従業者増減数

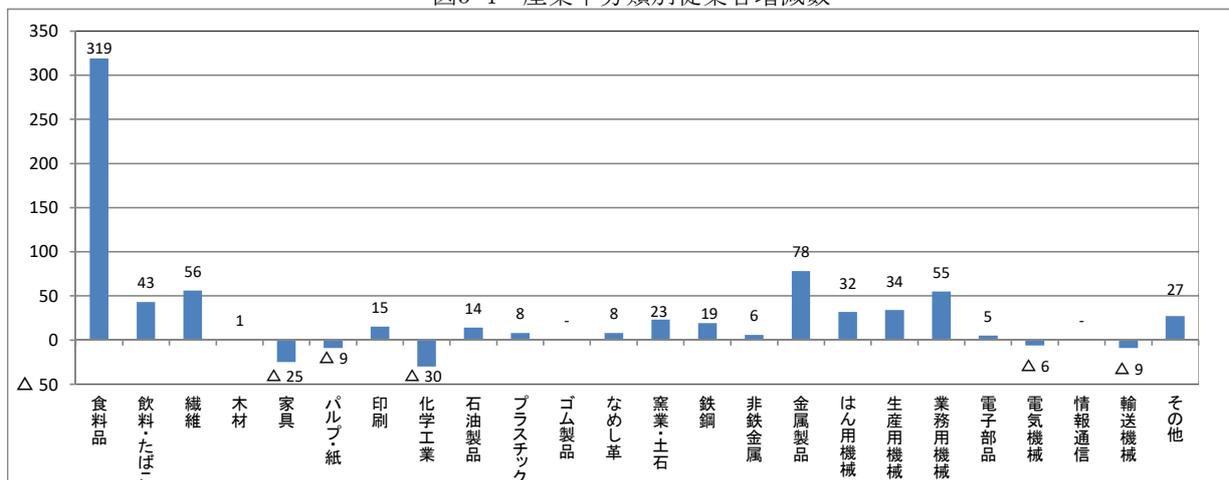


表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	令和元年			平成30年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	人 26,706	% 100.0	% 2.5	人 664	% 100.0
4～9人	2,944	11.0	2.2	62	11.1
10～19人	3,748	14.0	△ 9.8	△ 408	16.0
20～29人	4,309	16.1	9.8	385	15.1
30～49人	3,621	13.6	6.9	235	13.0
50～99人	4,760	17.8	2.9	136	17.8
100人以上	7,324	27.4	3.6	254	27.1

図3-5 従業者規模別従業者数

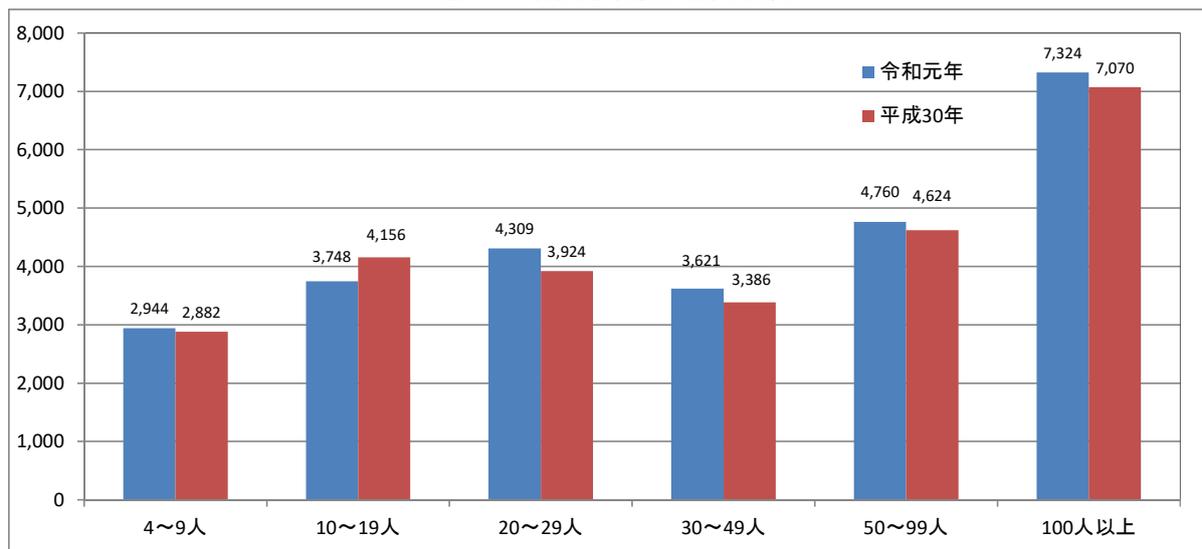
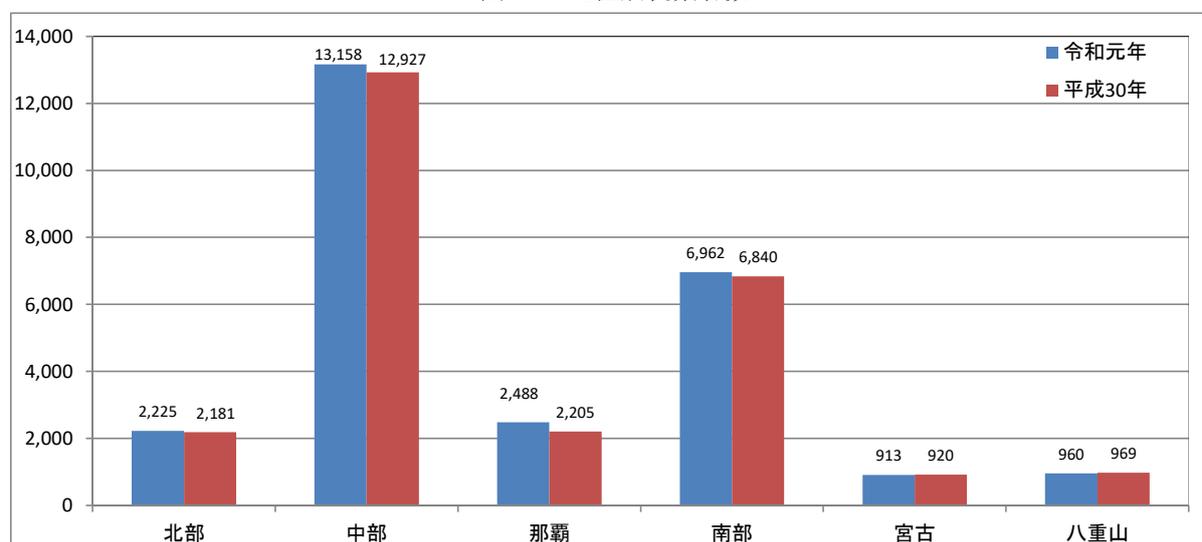


表3-3 地区別従業者数

地区	令和元年			平成30年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	人 26,706	% 100.0	% 2.5	人 664	% 100.0
北部	2,225	8.3	2.0	44	8.4
中部	13,158	49.3	1.8	231	49.6
那覇	2,488	9.3	12.8	283	8.5
南部	6,962	26.1	1.8	122	26.3
宮古	913	3.4	△ 0.8	△ 7	3.5
八重山	960	3.6	△ 0.9	△ 9	3.7

図3-6 地区別従業者数



4 製造品出荷額等（平成30年）

製造品出荷額等は4,985億6,280万円で、前年に比べ186億9,753万円（3.9%）増加しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が1,916億3,512万円（構成比38.4%）で最も多く、次いで飲料・たばこが749億2,962万円（同15.0%）、窯業・土石 672億4,025万円（同13.5%）、金属製品537億7,668万円（同10.8%）、鉄鋼 268億8,117万円（同5.4%）となっており、この上位5産業で全体の83.1%を占めています。

前年に比べると、食料品（+49億4,796万円）、窯業・土石（+40億6,730万円）、金属製品（+23億4,543万円）など15産業で増加、業務用機械（△5億1,224万円）、木材（△3億652万円）など4産業で減少しています。（図4-1、表4-1、図4-3・4-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が1,562億9,728万円（構成比31.3%）で最も多く、次いで50～99人が1,089億3,124万円（同21.8%）、20～29人 819億4,563万円（同16.4%）などとなっています。

前年に比べると、50～99人（+113億6,307万円）、20～29人（+111億7,219万円）、100人以上（+63億274万円）で増加、30～49人（△72億2,461万円）、10～19人（△17億5,549円）4～9人（△11億6,037万円）で減少しています。（図4-2、表4-2、図4-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が2,586億6,175万円（構成比51.9%）で最も多く、南部が1,138億4,419万円（同22.8%）で続き、この2つの地区で全体の74.7%を占めています。

前年に比べると、中部（+117億8,377万円）、南部（+34億4,118万円）、北部（+25億4,956万円）、那覇（+21億5,074万円）八重山（+5億2,809万円）が増加、宮古（△17億5,581万円）で減少しています。（表4-3、図4-6）

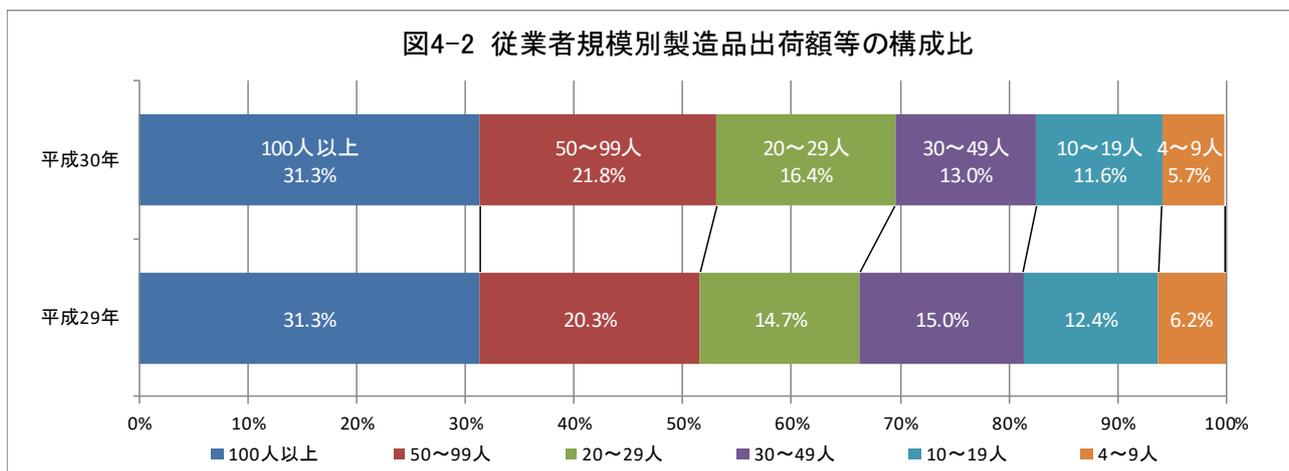
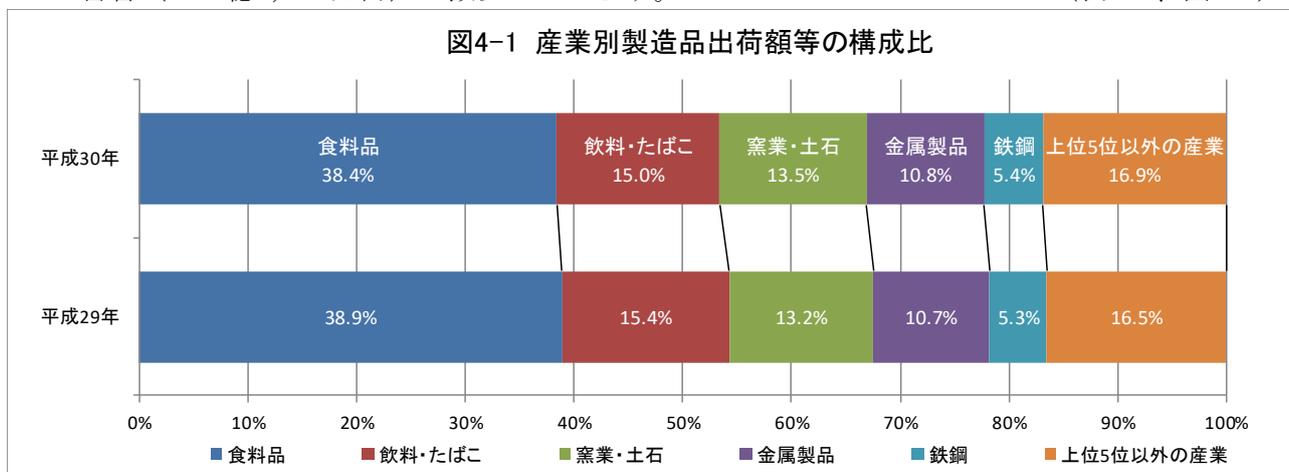


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成30年			平成29年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	49,856,280	100.0	3.9	1,869,753	47,986,527
09 食料品	19,163,512	38.4	2.7	494,796	18,668,716
10 飲料・たばこ	7,492,962	15.0	1.4	104,952	7,388,010
11 繊維	448,516	0.9	8.5	35,083	413,433
12 木材	195,656	0.4	△ 13.5	△ 30,652	226,308
13 家具	440,701	0.9	6.4	26,337	414,364
14 パルプ・紙	573,565	1.2	2.8	15,581	557,984
15 印刷	1,956,188	3.9	3.1	59,701	1,896,487
16 化学工業	770,419	1.5	△ 2.3	△ 17,757	788,176
17 石油製品	528,234	1.1	31.2	125,556	402,678
18 プラスチック	1,004,092	2.0	1.0	10,078	994,014
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,724,025	13.5	6.4	406,730	6,317,295
22 鉄鋼	2,688,117	5.4	5.6	142,322	2,545,795
23 非鉄金属	X	X	X	X	-
24 金属製品	5,377,668	10.8	4.6	234,543	5,143,125
25 はん用機械	202,903	0.4	37.5	55,291	147,612
26 生産用機械	477,951	1.0	37.1	129,265	348,686
27 業務用機械	361,575	0.7	△ 12.4	△ 51,224	412,799
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	530,002	1.1	6.9	34,275	495,727
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	241,300	0.5	△ 10.4	△ 28,031	269,331
32 その他	544,426	1.1	16.8	78,456	465,970

図4-3 産業中分類別製造品出荷額等

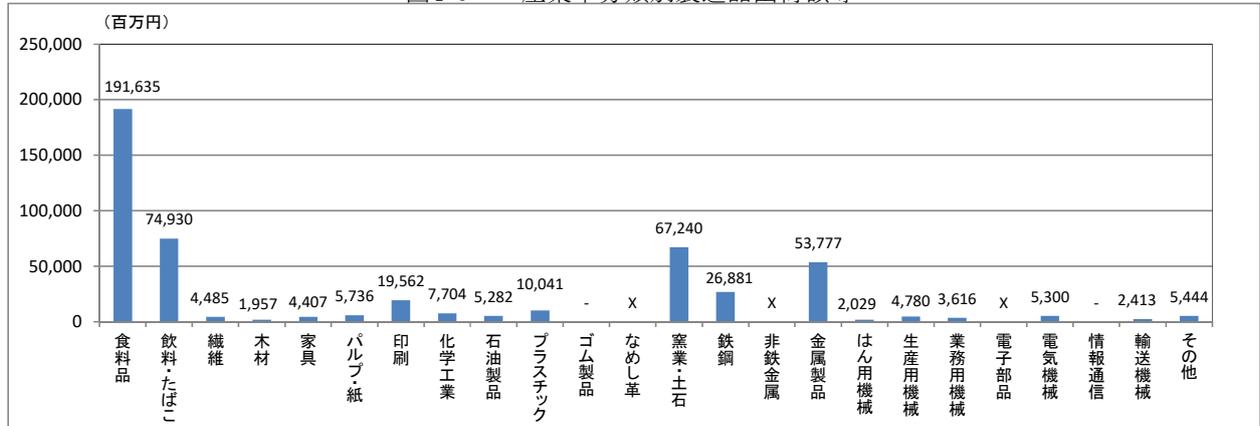


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等増減額

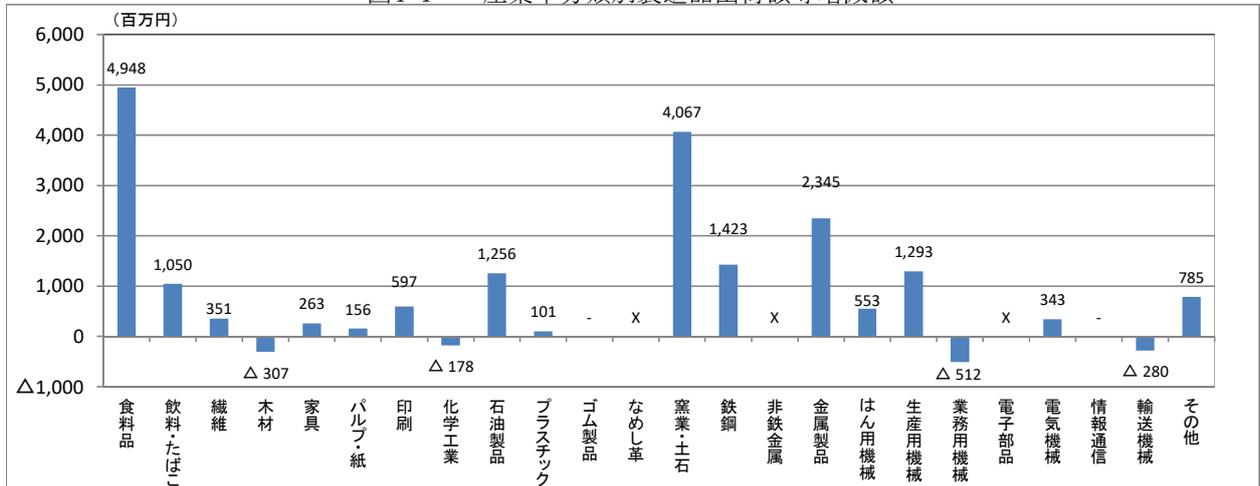


表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成30年			平成29年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	49,856,280	100.0	3.9	1,869,753	47,986,527	100.0
4～9人	2,863,300	5.7	△ 3.9	△ 116,037	2,979,337	6.2
10～19人	5,796,751	11.6	△ 2.9	△ 175,549	5,972,300	12.4
20～29人	8,194,563	16.4	15.8	1,117,219	7,077,344	14.7
30～49人	6,478,814	13.0	△ 10.0	△ 722,461	7,201,275	15.0
50～99人	10,893,124	21.8	11.6	1,136,307	9,756,817	20.3
100人以上	15,629,728	31.3	4.2	630,274	14,999,454	31.3

図4-5 従業者規模別製造品出荷額等

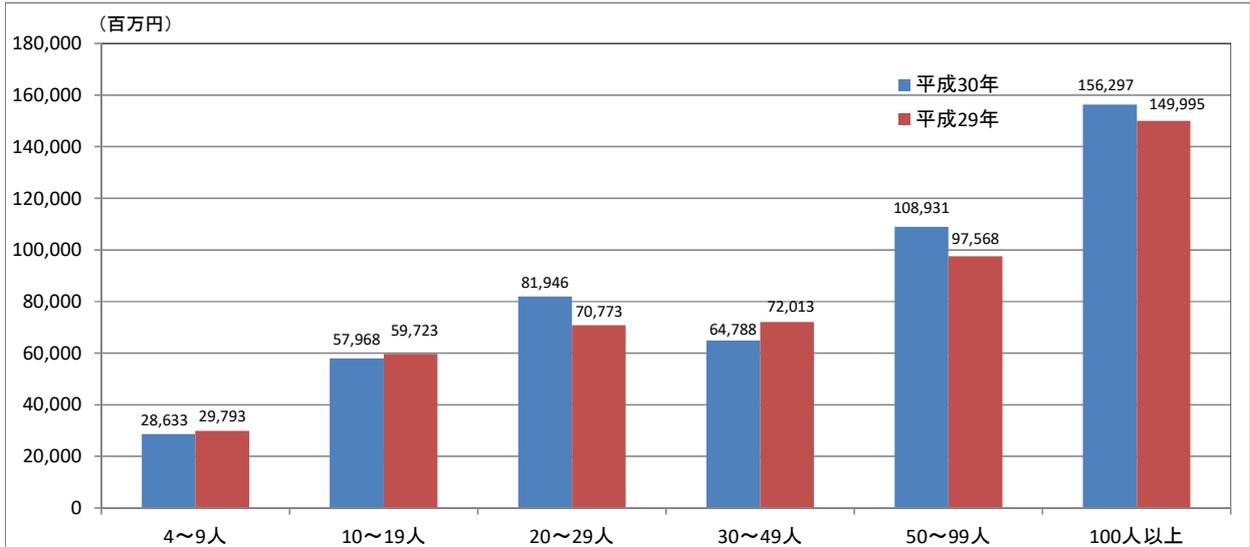
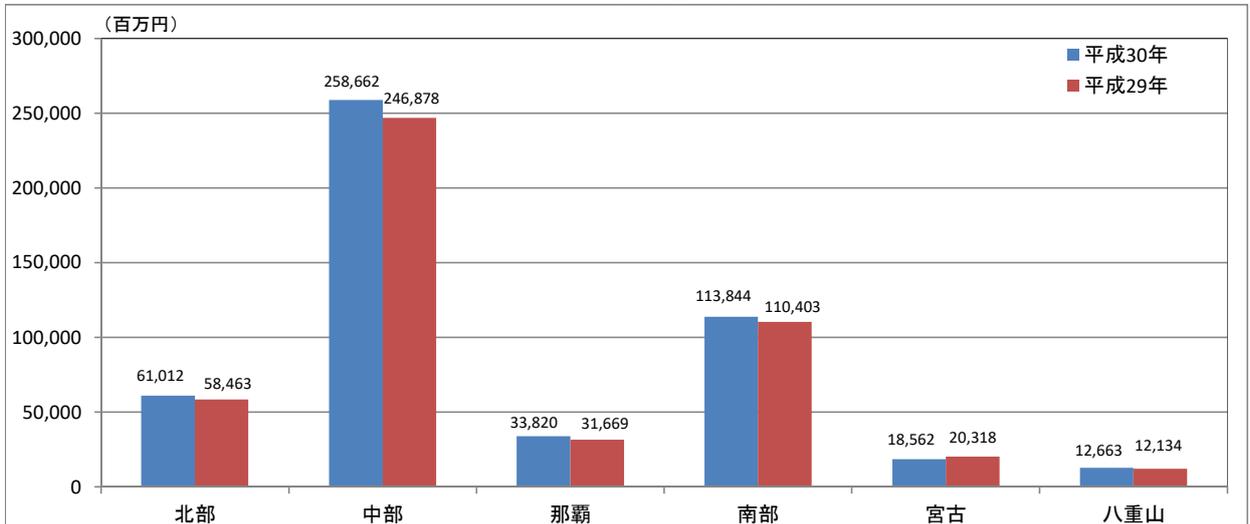


表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	平成30年			平成29年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	49,856,280	100.0	3.9	1,869,753	47,986,527	100.0
北部	6,101,226	12.2	4.4	254,956	5,846,270	12.2
中部	25,866,175	51.9	4.8	1,178,377	24,687,798	51.4
那覇	3,381,960	6.8	6.8	215,074	3,166,886	6.6
南部	11,384,419	22.8	3.1	344,118	11,040,301	23.0
宮古	1,856,246	3.7	△ 8.6	△ 175,581	2,031,827	4.2
八重山	1,266,254	2.5	4.4	52,809	1,213,445	2.5

図4-6 地区別製造品出荷額等



5 現金給与総額（平成30年）

現金給与総額は778億4,396万円で、前年に比べ49億2,950万円（+6.8%）増加しています。

（表5、図5-1・5-2）

表5 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	平成30年				平成29年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	7,784,396	100.0	6.8	492,950	7,291,446	100.0
09 食料品	3,096,095	39.8	7.3	210,774	2,885,321	39.6
10 飲料・たばこ	679,129	8.7	4.0	25,813	653,316	9.0
11 繊維	138,391	1.8	7.0	9,063	129,328	1.8
12 木材	18,437	0.2	△ 19.5	△ 4,461	22,898	0.3
13 家具	113,133	1.5	△ 2.1	△ 2,381	115,514	1.6
14 パルプ・紙	118,925	1.5	3.3	3,776	115,149	1.6
15 印刷	450,194	5.8	2.0	8,646	441,548	6.1
16 化学工業	230,114	3.0	0.1	130	229,984	3.2
17 石油製品	38,484	0.5	12.1	4,143	34,341	0.5
18 プラスチック	174,372	2.2	6.0	9,831	164,541	2.3
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,014,419	13.0	7.3	68,846	945,573	13.0
22 鉄鋼	225,560	2.9	6.4	13,613	211,947	2.9
23 非鉄金属	X	X	X	X	-	-
24 金属製品	978,469	12.6	9.9	87,900	890,569	12.2
25 はん用機械	44,506	0.6	33.9	11,272	33,234	0.5
26 生産機械	90,568	1.2	18.3	14,032	76,536	1.0
27 業務用機械	53,750	0.7	24.6	10,598	43,152	0.6
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	105,367	1.4	△ 4.6	△ 5,080	110,447	1.5
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	42,376	0.5	△ 10.0	△ 4,692	47,068	0.6
32 その他	142,166	1.8	24.9	28,314	113,852	1.6

図5-1 産業中分類別現金給与総額

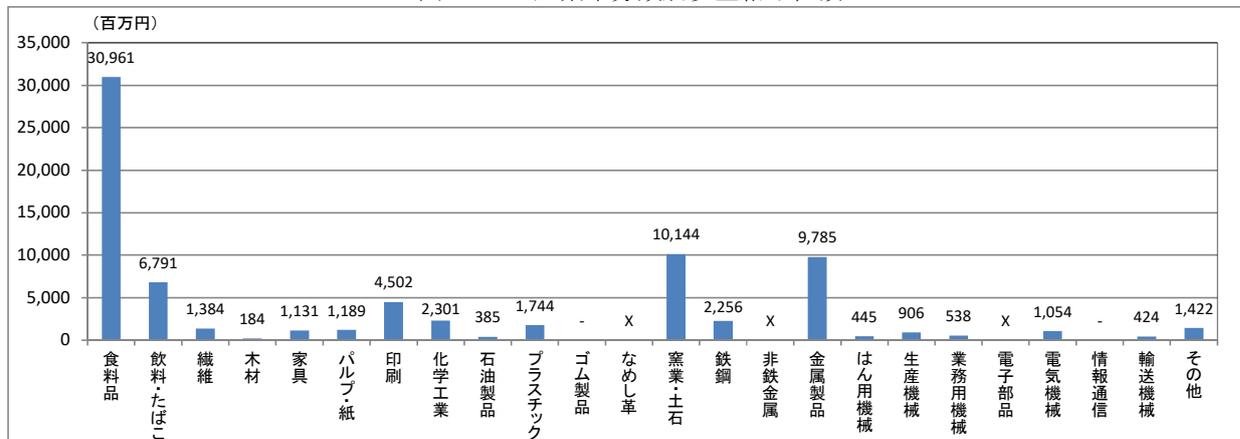
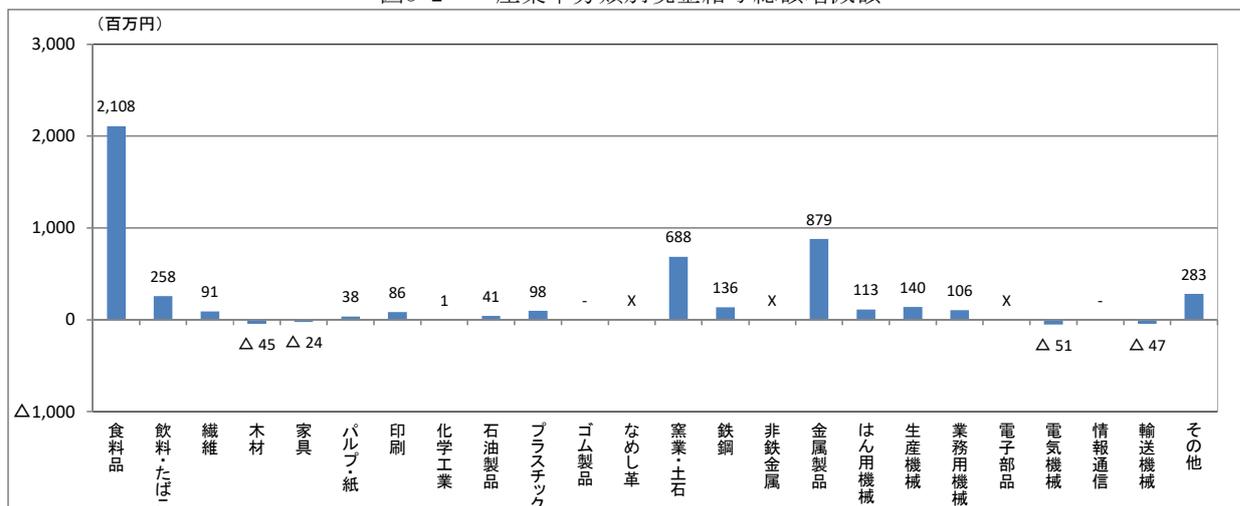


図5-2 産業中分類別現金給与総額増減額



6 原材料使用額等（平成30年）

原材料使用額等は2,853億3,940万円で、前年に比べ139億6,881万円（5.1%）増加しています。

（表6、図6-1・6-2）

表6 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	平成30年			平成29年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	28,533,940	100.0	5.1	1,396,881	27,137,059	100.0
09 食料品	11,522,469	40.4	3.1	349,525	11,172,944	41.2
10 飲料・たばこ	3,424,064	12.0	2.4	81,336	3,342,728	12.3
11 繊維	205,401	0.7	2.8	5,690	199,711	0.7
12 木材	153,477	0.5	△ 11.0	△ 18,969	172,446	0.6
13 家具	197,123	0.7	1.3	2,436	194,687	0.7
14 パルプ・紙	346,143	1.2	7.9	25,453	320,690	1.2
15 印刷	899,899	3.2	1.0	8,556	891,343	3.3
16 化学工業	381,547	1.3	2.7	10,147	371,400	1.4
17 石油製品	340,824	1.2	36.6	91,393	249,431	0.9
18 プラスチック	652,614	2.3	7.0	42,976	609,638	2.2
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,507,047	12.3	7.3	237,909	3,269,138	12.0
22 鉄鋼	2,291,764	8.0	8.3	175,934	2,115,830	7.8
23 非鉄金属	X	X	X	X	-	-
24 金属製品	3,325,086	11.7	8.7	265,105	3,059,981	11.3
25 はん用機械	128,993	0.5	58.4	47,547	81,446	0.3
26 生産機械	280,349	1.0	51.7	95,584	184,765	0.7
27 業務用機械	243,412	0.9	△ 12.3	△ 34,235	277,647	1.0
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	282,936	1.0	8.6	22,519	260,417	1.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	91,432	0.3	△ 29.7	△ 38,655	130,087	0.5
32 その他	229,003	0.8	11.8	24,135	204,868	0.8

図6-1 産業中分類別原材料使用額等

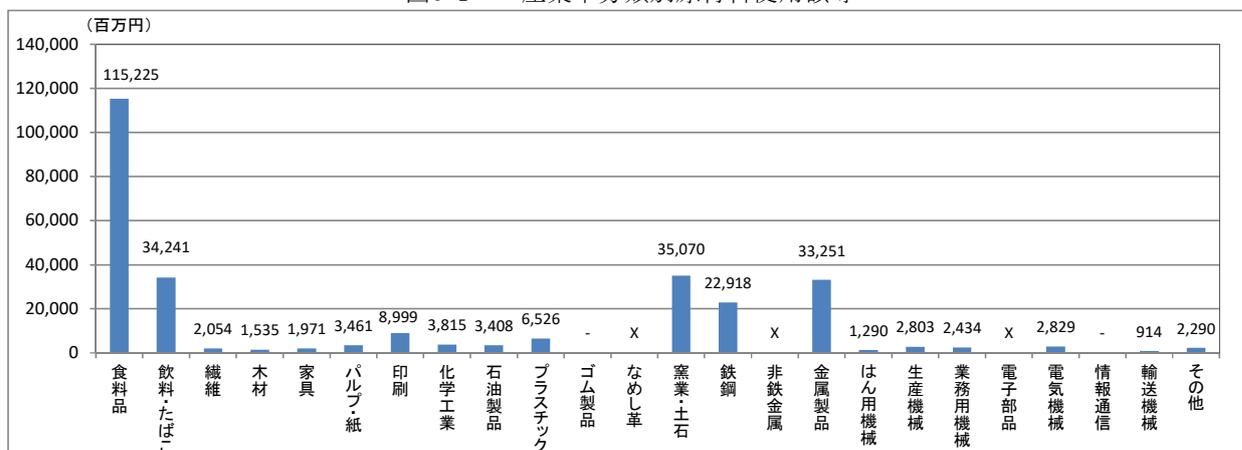
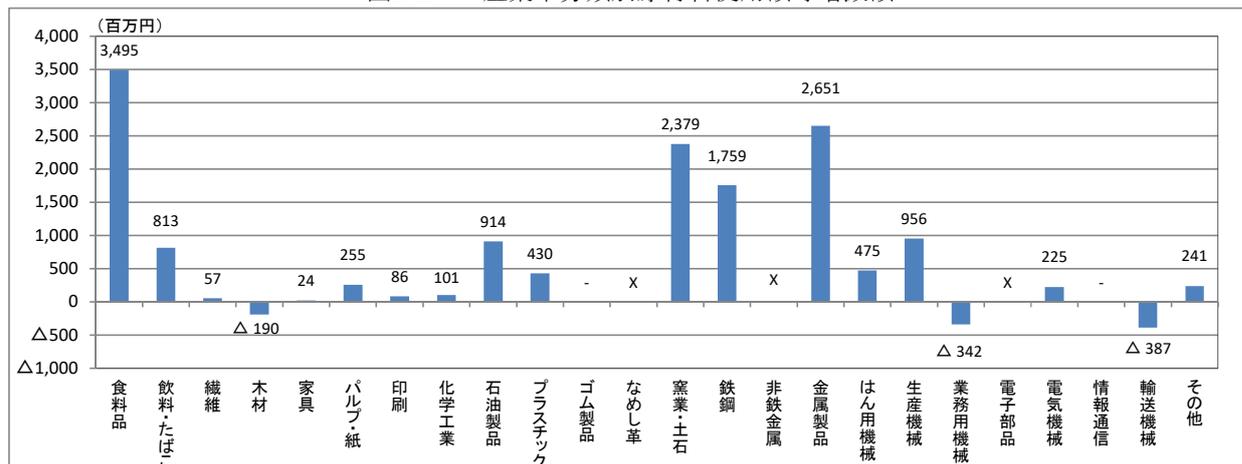


図6-2 産業中分類別原材料使用額等増減額



7 粗付加価値額（平成30年）

粗付加価値額は1,869億1,475万円で、前年に比べ43億8,124万円（2.4%）増加しています。

（表7、図7-1・7-2）

表7 産業中分類別粗付加価値額

産業中分類	平成30年			平成29年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	18,691,475	100.0	2.4	438,124	18,253,351	100.0
09 食料品	7,148,145	38.2	1.9	129,939	7,018,206	38.4
10 飲料・たばこ	2,530,389	13.5	0.9	22,368	2,508,021	13.7
11 繊維	227,103	1.2	13.3	26,726	200,377	1.1
12 木材	39,055	0.2	△ 21.7	△ 10,818	49,873	0.3
13 家具	226,251	1.2	11.2	22,745	203,506	1.1
14 パルプ・紙	212,556	1.1	△ 4.7	△ 10,527	223,083	1.2
15 印刷	981,723	5.3	5.0	46,783	934,940	5.1
16 化学工業	362,280	1.9	△ 6.5	△ 24,988	387,268	2.1
17 石油製品	173,525	0.9	22.3	31,630	141,895	0.8
18 プラスチック	329,716	1.8	△ 8.5	△ 30,433	360,149	2.0
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,003,918	16.1	5.0	141,831	2,862,087	15.7
22 鉄鋼	388,646	2.1	△ 4.0	△ 16,079	404,725	2.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	-	-
24 金属製品	1,907,256	10.2	△ 1.8	△ 34,543	1,941,799	10.6
25 はん用機械	69,813	0.4	14.8	9,017	60,796	0.3
26 生産機械	189,731	1.0	19.7	31,214	158,517	0.9
27 業務用機械	127,997	0.7	△ 8.6	△ 12,017	140,014	0.8
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	230,151	1.2	4.6	10,058	220,093	1.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	138,952	0.7	7.3	9,424	129,528	0.7
32 その他	292,190	1.6	20.0	48,753	243,437	1.3

図7-1 産業中分類別粗付加価値額

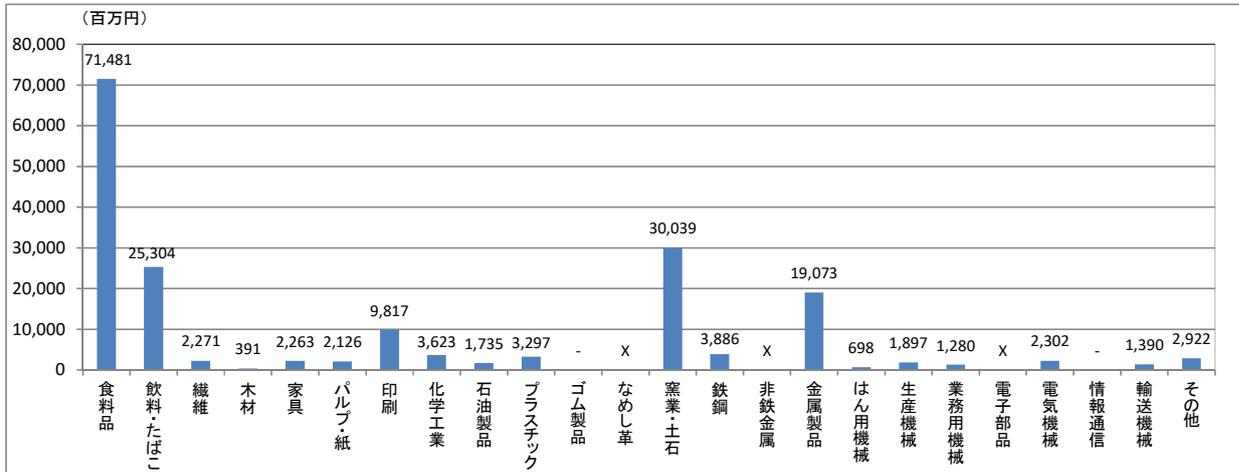
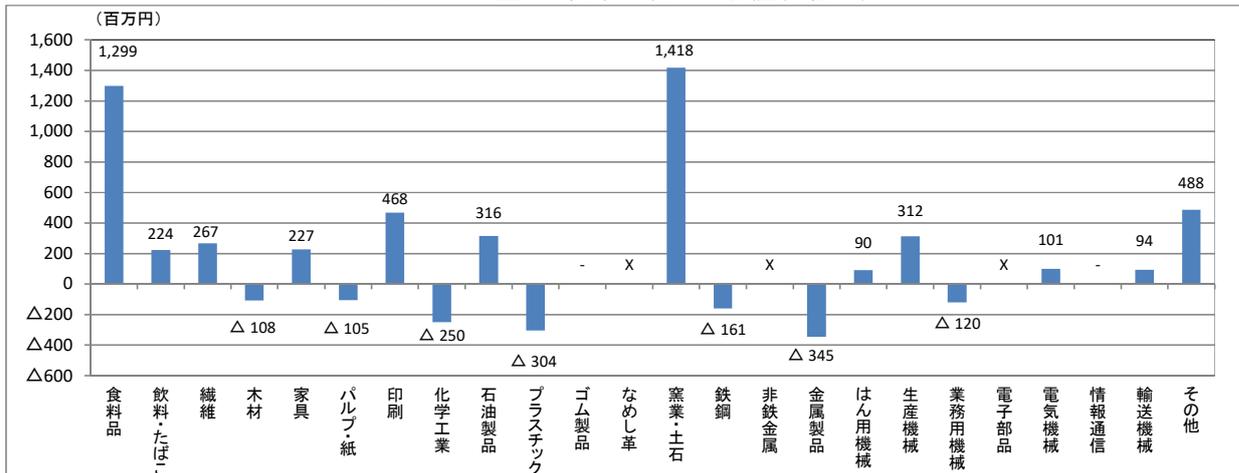


図7-2 産業中分類別粗付加価値額増減額



8 1事業所当たり

1事業所当たりでみると、従業者数は24人で前年に比べ1人（+4.3%）増加、製造品出荷額等は4億2,431万円で前年に比べ1,831万円（4.5%）増加、粗付加価値額は1億6,794万円で前年に比べ467万円（+2.9%）増加しています。（表8、図8-1～8-6）

表8 産業中分類別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1事業所当たり								
	従業者数			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	令和元年	平成30年	前年比	平成30年	平成29年	前年比	平成30年	平成29年	前年比
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
合計	24	23	4.3	42,431	40,600	4.5	16,794	16,327	2.9
09 食料品	34	32	6.3	51,293	48,639	5.5	19,638	18,765	4.7
10 飲料・たばこ	21	21	0.0	58,377	59,098	△ 1.2	24,808	25,334	△ 2.1
11 繊維	16	16	0.0	9,202	9,304	△ 1.1	4,832	4,660	3.7
12 木材	7	8	△ 12.5	17,503	22,232	△ 21.3	3,550	4,987	△ 28.8
13 家具	10	10	0.0	9,846	8,656	13.7	5,262	4,424	18.9
14 パルプ・紙	65	67	△ 3.0	93,117	90,629	2.7	35,426	37,181	△ 4.7
15 印刷	19	19	0.0	24,437	24,350	0.4	12,750	12,466	2.3
16 化学工業	26	25	4.0	26,565	25,289	5.0	12,939	12,909	0.2
17 石油製品	10	9	11.1	46,759	35,575	31.4	15,775	12,900	22.3
18 プラスチック	28	27	3.7	49,117	48,489	1.3	16,486	18,007	△ 8.4
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	5	4	25.0	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	19	19	0.0	44,292	40,875	8.4	20,435	19,081	7.1
22 鉄鋼	103	86	19.8	446,735	360,079	24.1	64,774	57,818	12.0
23 非鉄金属	6	-	-	X	-	-	X	-	-
24 金属製品	18	17	5.9	33,976	32,063	6.0	12,385	12,447	△ 0.5
25 はん用機械	15	15	0.0	22,090	20,320	8.7	7,757	8,685	△ 10.7
26 生産機械	25	24	4.2	39,173	31,207	25.5	15,811	14,411	9.7
27 業務用機械	15	12	25.0	30,951	41,766	△ 25.9	10,666	14,001	△ 23.8
28 電子部品	65	60	8.3	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	31	31	0.0	51,309	48,051	6.8	23,015	22,009	4.6
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	15	13	15.4	25,598	23,601	8.5	15,439	11,775	31.1
32 その他	13	12	8.3	13,364	11,798	13.3	7,492	6,406	17.0

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「1事業所当たり」は、表示年次の翌年の事業所数により算出したものである。（従業者数は除く）

図8-1 産業中分類別1事業所当たり従業者数

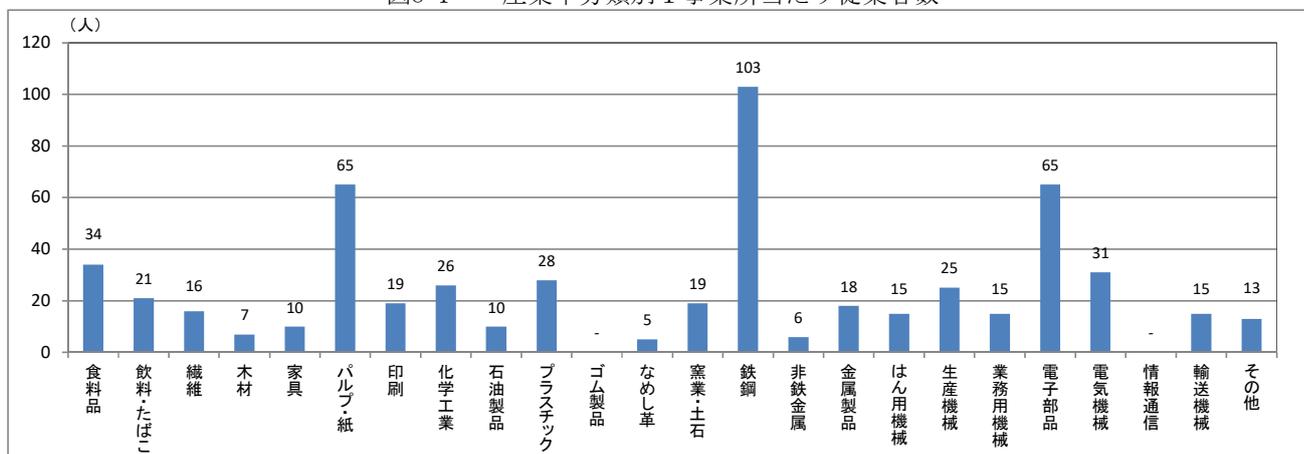


図8-2 産業中分類別1事業所当たり従業者数増減数

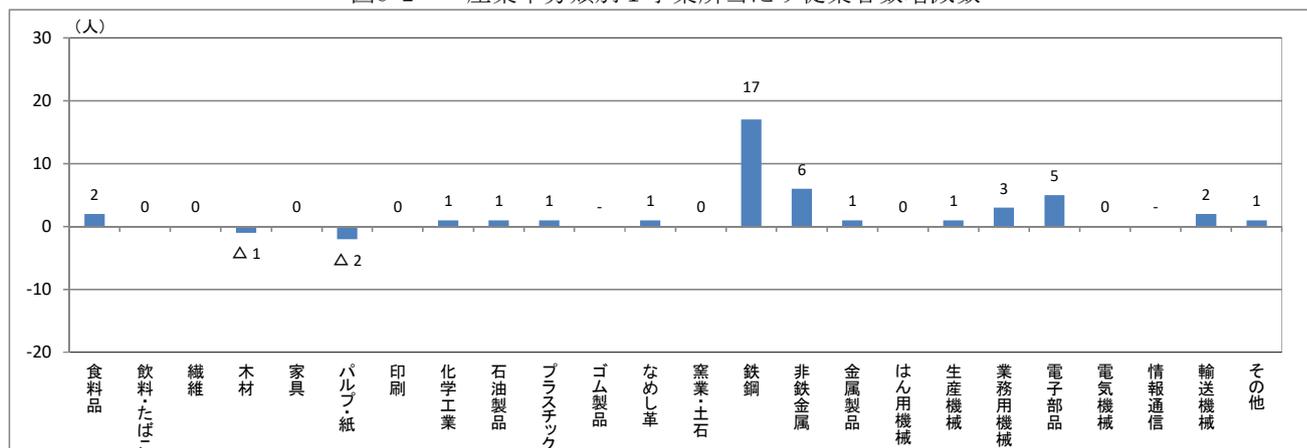


図8-3 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等

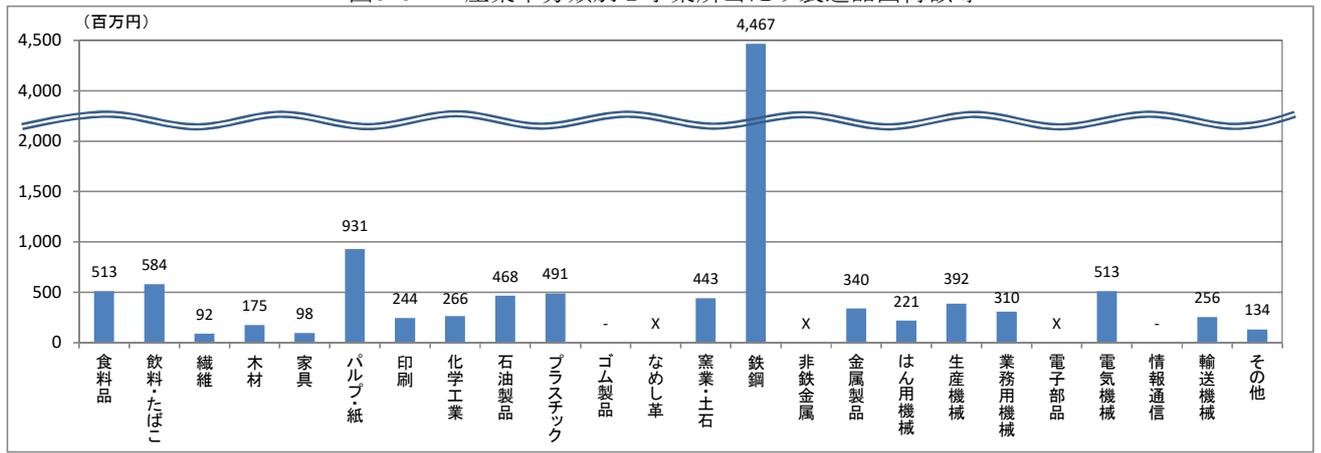


図8-4 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等増減額

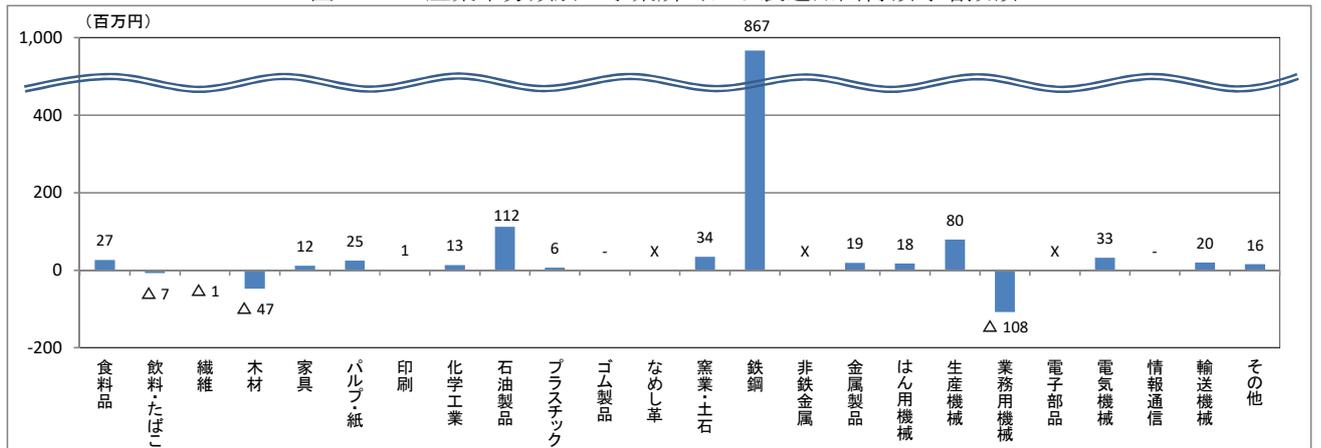


図8-5 産業中分類別1事業所当たり粗付加価値額

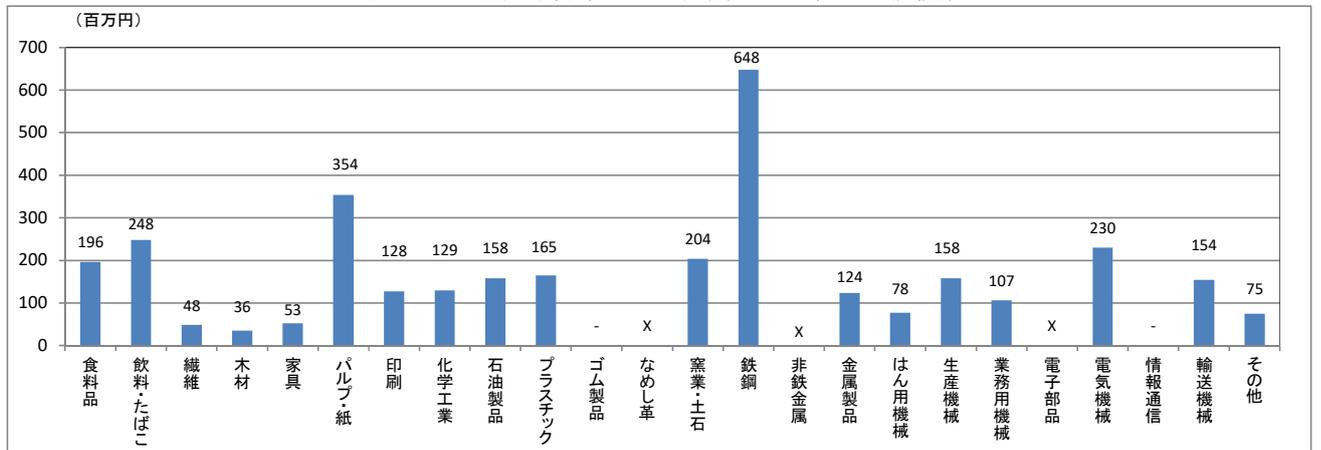
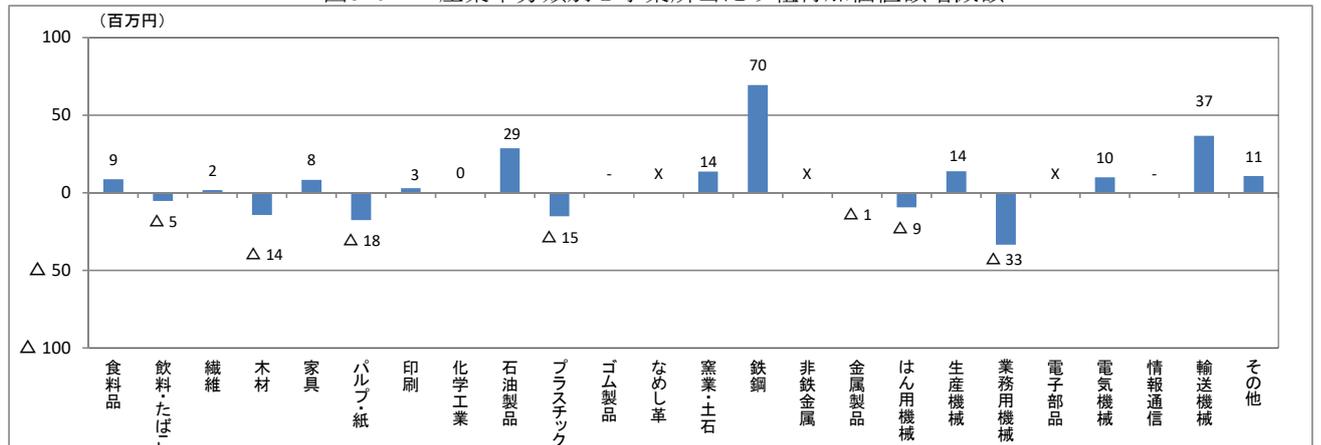


図8-6 産業中分類別1事業所当たり粗付加価値額増減額



9 従業者1人当たり
 従業者1人当たりでみると、現金給与総額は291万円で前年に比べ11万円（+3.9%）増加、製造品出荷額等は1,768万円で前年に比べ25万円（1.4%）増加、粗付加価値額は700万円で前年に比べ1万円（△0.1%）減少しています。（表9、図9-1～9-6）

表9 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり								
	現金給与総額			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	平成30年	平成29年	前年比	平成30年	平成29年	前年比	平成30年	平成29年	前年比
	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%
合計	291	280	3.9	1,768	1,743	1.4	700	701	△ 0.1
09 食料品	251	240	4.6	1,516	1,516	0.0	580	585	△ 0.9
10 飲料・たばこ	324	319	1.6	2,844	2,853	△ 0.3	1,208	1,223	△ 1.2
11 繊維	186	188	△ 1.1	581	582	△ 0.2	305	291	4.8
12 木材	225	283	△ 20.5	2,348	2,745	△ 14.5	476	616	△ 22.7
13 家具	264	254	3.9	987	877	12.5	527	448	17.6
14 パルプ・紙	305	289	5.5	1,433	1,363	5.1	545	559	△ 2.5
15 印刷	314	312	0.6	1,314	1,289	1.9	686	660	3.9
16 化学工業	319	306	4.2	1,030	1,009	2.1	502	515	△ 2.5
17 石油製品	338	343	△ 1.5	4,512	3,913	15.3	1,522	1,419	7.3
18 プラスチック	317	304	4.3	1,786	1,789	△ 0.2	599	664	△ 9.8
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	356	335	6.3	2,287	2,171	5.3	1,055	1,013	4.1
22 鉄鋼	365	354	3.1	4,337	4,208	3.1	629	676	△ 7.0
23 非鉄金属	X	-	-	X	-	-	X	-	-
24 金属製品	358	335	6.9	1,912	1,882	1.6	697	731	△ 4.7
25 はん用機械	323	314	2.9	1,441	1,342	7.4	506	574	△ 11.8
26 生産機械	308	294	4.8	1,599	1,320	21.1	645	610	5.7
27 業務用機械	305	357	△ 14.6	2,110	3,452	△ 38.9	727	1,157	△ 37.2
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	343	353	△ 2.8	1,671	1,535	8.9	750	703	6.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	323	336	△ 3.9	1,759	1,854	△ 5.1	1,061	925	14.7
32 その他	288	244	18.0	1,057	962	9.9	593	522	13.6

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「従業者1人当たり」は、表示年次の翌年の従業者数により算出したものである。

図9-1 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額

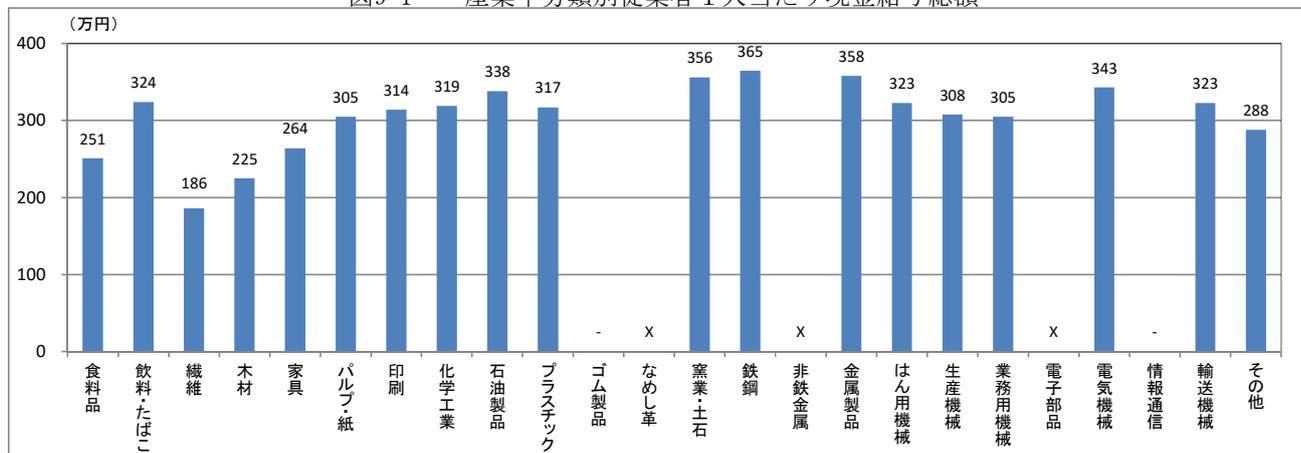


図9-2 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額増減額

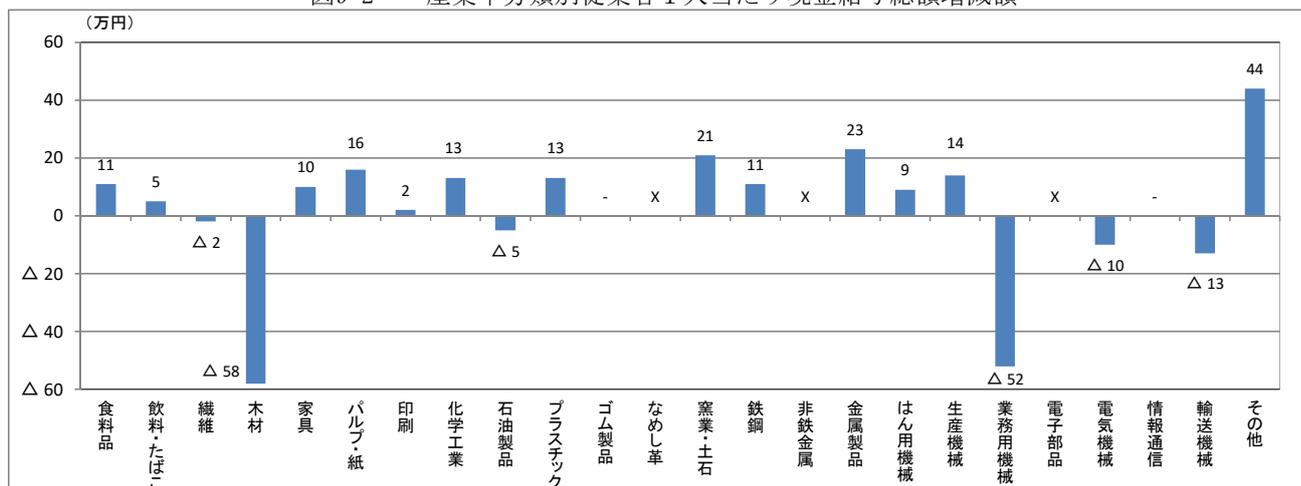


図9-3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等

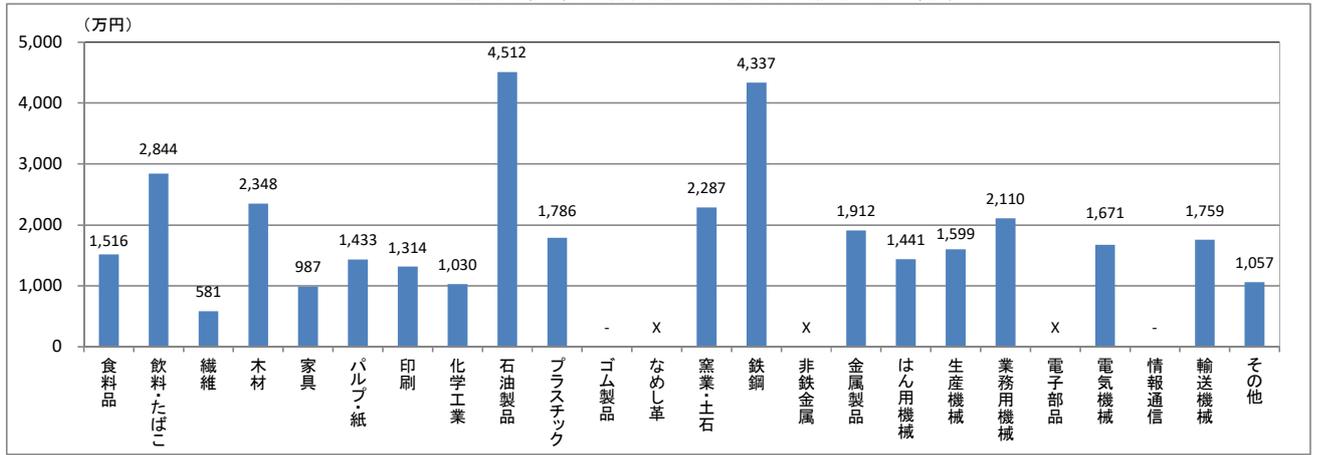


図9-4 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等増減額

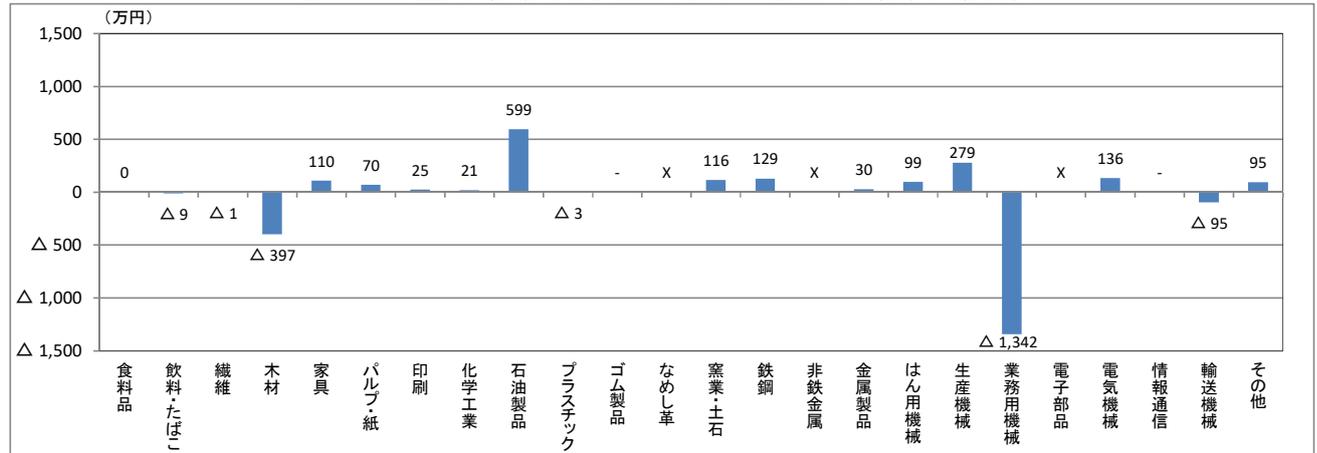


図9-5 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額

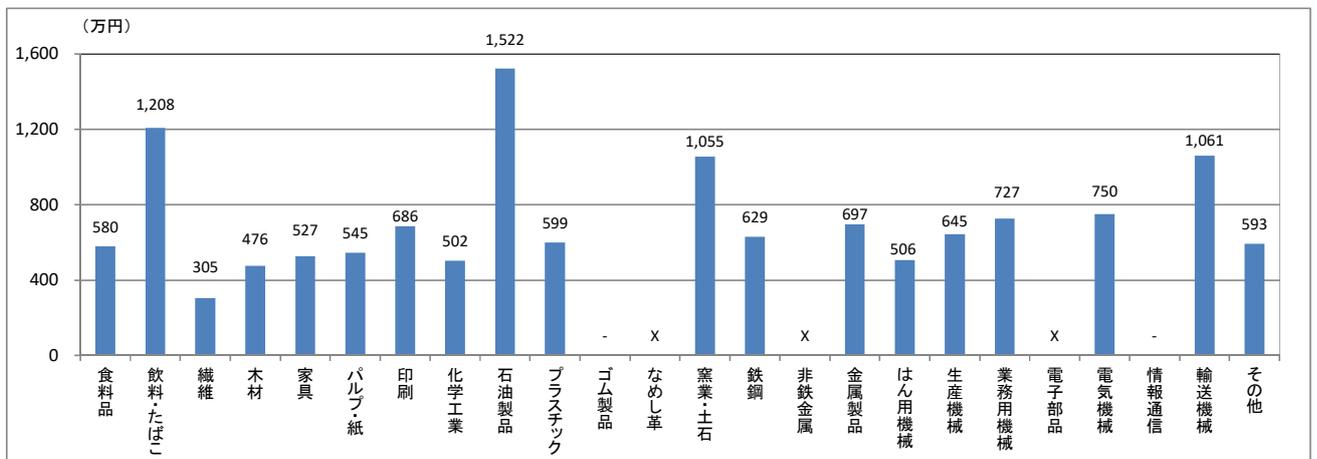
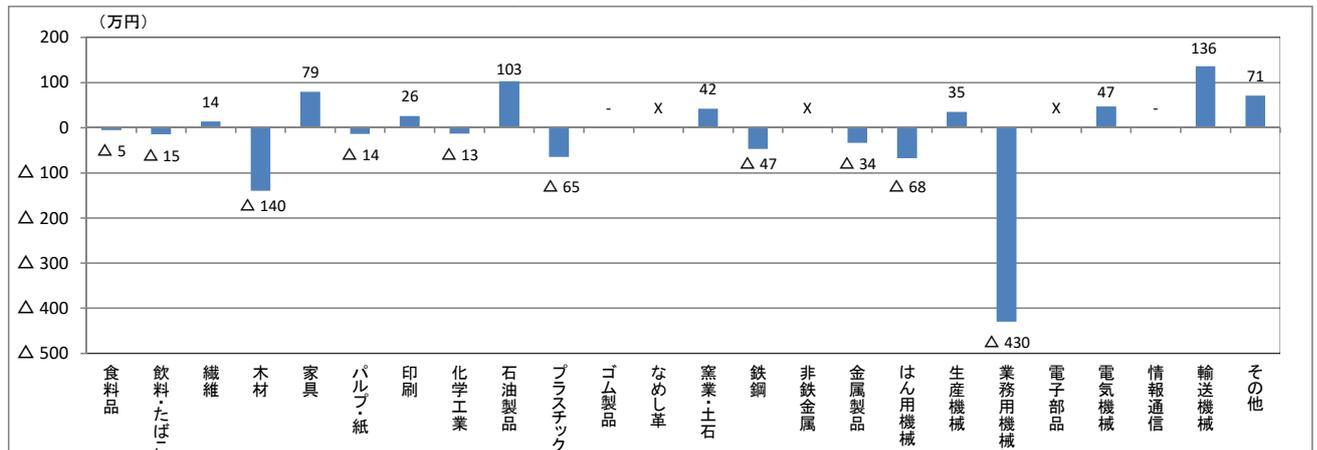


図9-6 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額増減額



10 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

(1) 事業所数（令和元年）

市町村別にみると、うるま市（144事業所）が最も多く、次いで糸満市（112事業所）、那覇市（95事業所）と続いています。

前年に比べると、久米島町（+4事業所）、南城市（+2事業所）、今帰仁村（+2事業所）など12市町村で増加しています。一方、糸満市（△4事業所）、西原町（△4事業所）、宜野湾市（△2事業所）、沖縄市（△2事業所）、与那原町（△2事業所）、伊平屋村（△2事業所）など12市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-1・10-2）

(2) 従業者数（令和元年）

市町村別にみると、うるま市（3,642人）が最も多く、次いで糸満市（3,298人）、西原町（2,871人）と続いています。

前年に比べると、那覇市（+283人）、浦添市（+222人）、豊見城市（+100人）など15市町村で増加しています。一方、沖縄市（△61人）、南風原町（△28人）、恩納村（△23人）など19市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-3・10-4）

(3) 製造品出荷額等（平成30年）

市町村別にみると、浦添市（684億7,986万円）が最も多く、次いでうるま市（615億1,273万円）、糸満市（466億70万円）、名護市（451億1,781万円）、沖縄市（442億8,449万円）と続いています。

前年に比べると、浦添市（+42億4,434万円）、沖縄市（+36億1,037万円）、豊見城市（+22億5,550万円）など21市町村で増加しています。一方、宮古島市（△17億9,756万円）、恩納村（△4億916万円）など15市町村で減少しています。

（表10-1・10-2、図10-5・10-6）

表10-1 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（上位10市町村）
および同増加数・減少数（上位5市町村）

			(人)			(万円)		
順位	市町村	事業所数	順位	市町村	従業者数	順位	市町村	製造品出荷額等
1	うるま市	144	1	うるま市	3,642	1	浦添市	6,847,986
2	糸満市	112	2	糸満市	3,298	2	うるま市	6,151,273
3	那覇市	95	3	西原町	2,871	3	糸満市	4,660,070
4	沖縄市	79	4	那覇市	2,488	4	名護市	4,511,781
5	西原町	65	5	浦添市	2,436	5	沖縄市	4,428,449
6	石垣市	57	6	沖縄市	1,509	6	西原町	4,341,338
7	宮古島市	56	7	名護市	1,211	7	那覇市	3,381,960
8	浦添市	55	8	南城市	1,126	8	南城市	2,613,992
9	名護市	51	9	豊見城市	1,064	9	豊見城市	1,933,438
10	南城市	48	9	読谷村	1,064	10	宮古島市	1,746,190

			(人)			(万円)		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数
1	久米島町	4	1	那覇市	283	1	浦添市	424,434
2	南城市	2	2	浦添市	222	2	沖縄市	361,037
2	今帰仁村	2	3	豊見城市	100	3	豊見城市	225,550
4	那覇他 8市町村	1	4	名護市	51	4	那覇市	215,074
			5	読谷村	47	5	うるま市	199,708

			(人)			(万円)		
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数
1	糸満市	△4	1	沖縄市	△61	1	宮古島市	△179,756
1	西原町	△4	2	南風原町	△28	2	恩納村	△40,916
3	宜野湾市	△2	3	恩納村	△23	3	与那原町	△34,133
3	沖縄市	△2	4	石垣市	△16	4	東村	△29,689
3	与那原町	△2	5	本部町	△9	5	北大東村	△29,147
3	伊平屋村	△2						

表10-2 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

市町村名	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	令和元年	前年比	構成比	平成30年	令和元年	前年比	構成比	平成30年	平成30年	前年比	構成比	平成29年
県計	1,113	△ 0.4	100.0	1,118	26,706	2.5	100.0	26,042	49,856,280	3.9	100.0	47,986,527
201 那覇市	95	1.1	8.5	94	2,488	12.8	9.3	2,205	3,381,960	6.8	6.8	3,166,886
205 宜野湾市	33	△ 5.7	3.0	35	651	△ 0.9	2.4	657	626,861	△ 3.4	1.3	648,781
207 石垣市	57	△ 1.7	5.1	58	830	△ 1.9	3.1	846	1,080,149	7.7	2.2	1,002,810
208 浦添市	55	△ 1.8	4.9	56	2,436	10.0	9.1	2,214	6,847,986	6.6	13.7	6,423,552
209 名護市	51	2.0	4.6	50	1,211	4.4	4.5	1,160	4,511,781	4.4	9.0	4,322,320
210 糸満市	112	△ 3.4	10.1	116	3,298	0.0	12.3	3,299	4,660,070	0.0	9.3	4,658,768
211 沖縄市	79	△ 2.5	7.1	81	1,509	△ 3.9	5.7	1,570	4,428,449	8.9	8.9	4,067,412
212 豊見城市	41	2.5	3.7	40	1,064	10.4	4.0	964	1,933,438	13.2	3.9	1,707,888
213 うるま市	144	0.0	12.9	144	3,642	△ 0.1	13.6	3,647	6,151,273	3.4	12.3	5,951,565
214 宮古島市	56	1.8	5.0	55	876	△ 0.7	3.3	882	1,746,190	△ 9.3	3.5	1,925,946
215 南城市	48	4.3	4.3	46	1,126	2.5	4.2	1,099	2,613,992	2.4	5.2	2,553,639
301 国頭村	5	0.0	0.4	5	51	△ 7.3	0.2	55	91,031	50.6	0.2	60,431
302 大宜味村	6	20.0	0.5	5	57	△ 3.4	0.2	59	30,065	△ 2.9	0.1	30,956
303 東村	3	0.0	0.3	3	57	△ 8.1	0.2	62	101,402	△ 22.6	0.2	131,091
306 今帰仁村	10	25.0	0.9	8	147	30.1	0.6	113	227,913	19.1	0.5	191,416
308 本部町	20	5.3	1.8	19	248	△ 3.5	0.9	257	673,980	13.2	1.4	595,212
311 恩納村	8	△ 11.1	0.7	9	138	△ 14.3	0.5	161	112,922	△ 26.6	0.2	153,838
313 宜野座村	3	50.0	0.3	2	28	40.0	0.1	20	32,058	X	0.1	X
314 金武町	10	11.1	0.9	9	114	7.5	0.4	106	152,898	12.3	0.3	136,193
315 伊江村	7	△ 12.5	0.6	8	93	△ 6.1	0.3	99	82,976	13.9	0.2	72,852
324 読谷村	34	△ 2.9	3.1	35	1,064	4.6	4.0	1,017	1,661,433	0.7	3.3	1,649,865
325 嘉手納町	5	0.0	0.4	5	98	0.0	0.4	98	115,874	△ 0.2	0.2	116,068
326 北谷町	8	0.0	0.7	8	85	2.4	0.3	83	114,258	△ 4.4	0.2	119,524
327 北中城村	3	△ 25.0	0.3	4	84	△ 1.2	0.3	85	48,755	△ 3.2	0.1	50,369
328 中城村	28	0.0	2.5	28	718	2.0	2.7	704	1,529,948	10.2	3.1	1,387,850
329 西原町	65	△ 5.8	5.8	69	2,871	0.7	10.8	2,852	4,341,338	1.6	8.7	4,272,812
348 与那原町	10	△ 16.7	0.9	12	121	△ 3.2	0.5	125	172,495	△ 16.5	0.3	206,628
350 南風原町	41	2.5	3.7	40	626	△ 4.3	2.3	654	930,620	12.5	1.9	827,252
353 渡嘉敷村	1	0.0	0.1	1	8	△ 11.1	0.0	9	X	X	X	X
354 座間味村	1	0.0	0.1	1	4	0.0	0.0	4	X	X	X	X
355 栗国村	3	0.0	0.3	3	35	25.0	0.1	28	18,516	△ 3.4	0.0	19,168
356 渡名喜村	1	0.0	0.1	1	7	0.0	0.0	7	X	X	X	X
357 南大東村	6	0.0	0.5	6	75	0.0	0.3	75	165,320	△ 12.4	0.3	188,669
358 北大東村	1	0.0	0.1	1	29	0.0	0.1	29	X	X	X	X
359 伊平屋村	4	△ 33.3	0.4	6	39	△ 17.0	0.1	47	30,545	△ 22.0	0.1	39,154
360 伊是名村	3	0.0	0.3	3	42	0.0	0.2	42	53,655	△ 29.8	0.1	76,400
361 久米島町	11	57.1	1.0	7	210	14.8	0.8	183	491,400	7.6	1.0	456,525
362 八重瀬町	30	0.0	2.7	30	359	△ 1.4	1.3	364	334,521	2.0	0.7	327,953
375 多良間村	3	0.0	0.3	3	37	△ 2.6	0.1	38	110,056	3.9	0.2	105,881
381 竹富町	5	0.0	0.4	5	57	△ 1.7	0.2	58	110,492	△ 3.4	0.2	114,396
382 与那国町	7	0.0	0.6	7	73	12.3	0.3	65	75,613	△ 21.4	0.2	96,239

図10-1 市町村別事業所数

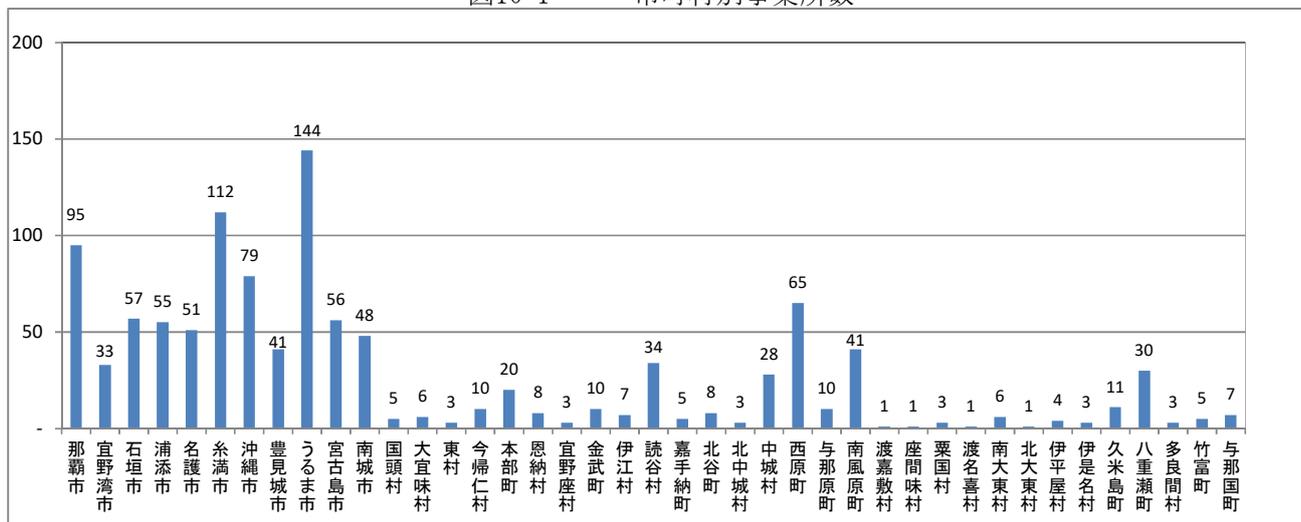


図10-2 市町村別事業所増減数

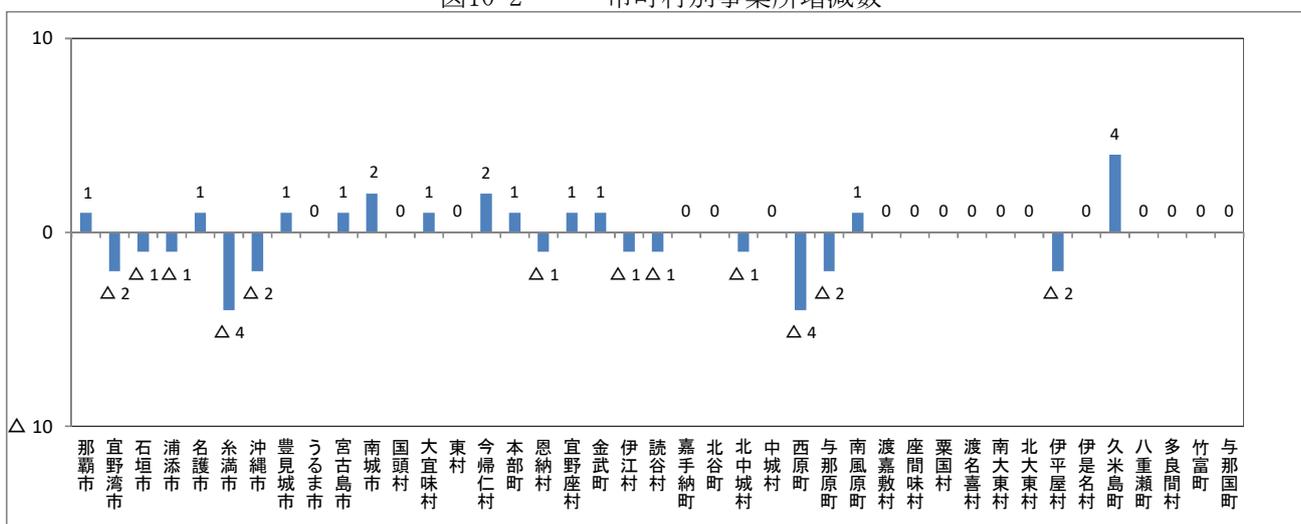


図10-3 市町村別従業者数

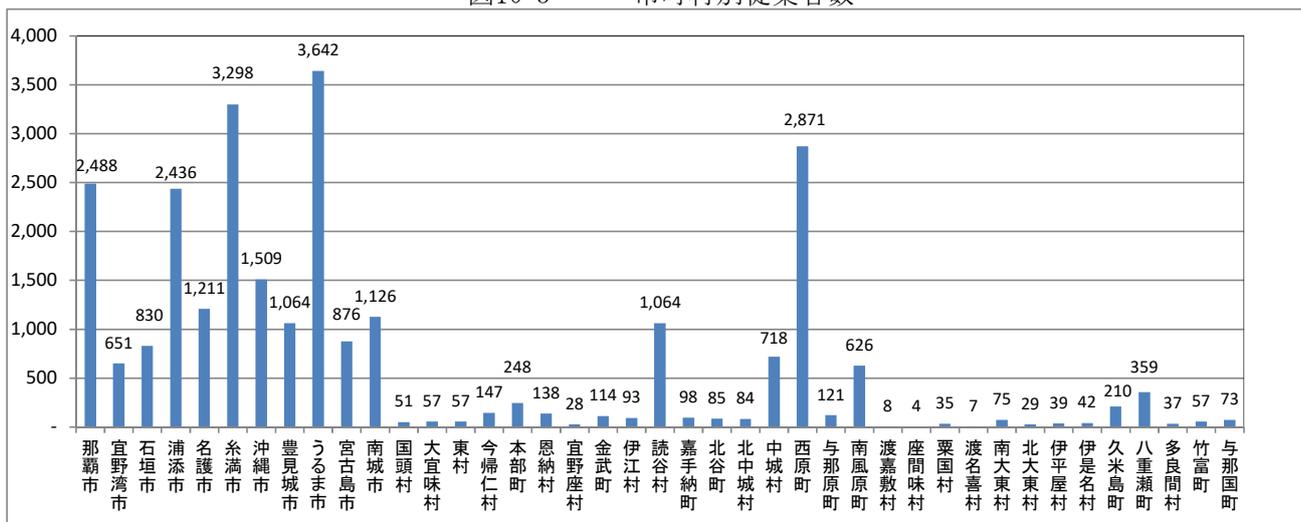


図10-4 市町村別従業者増減数

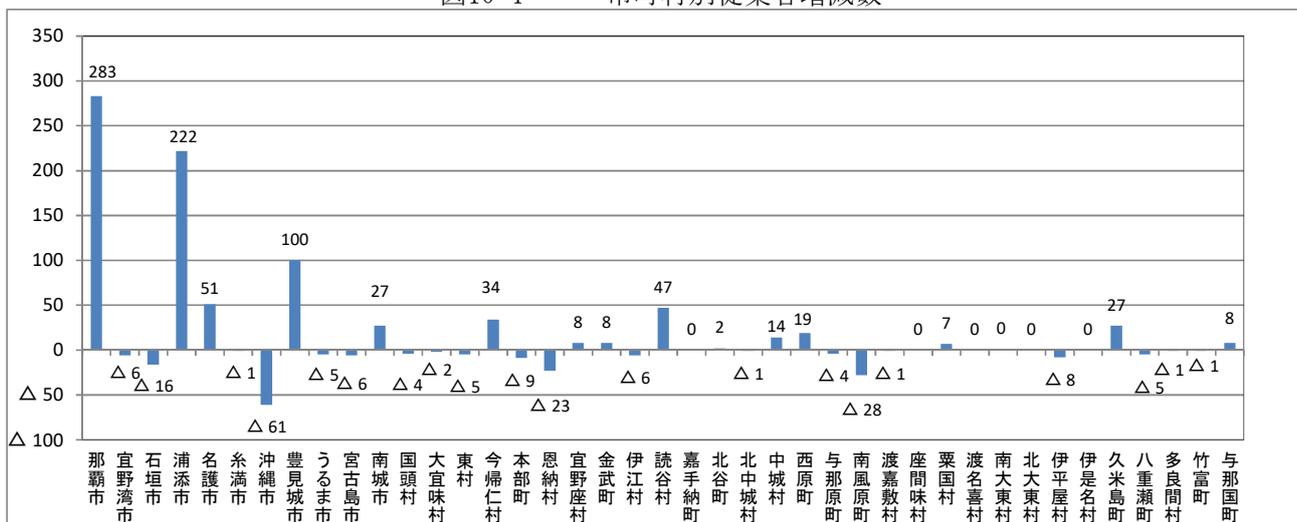


図10-5 市町村別製造品出荷額等

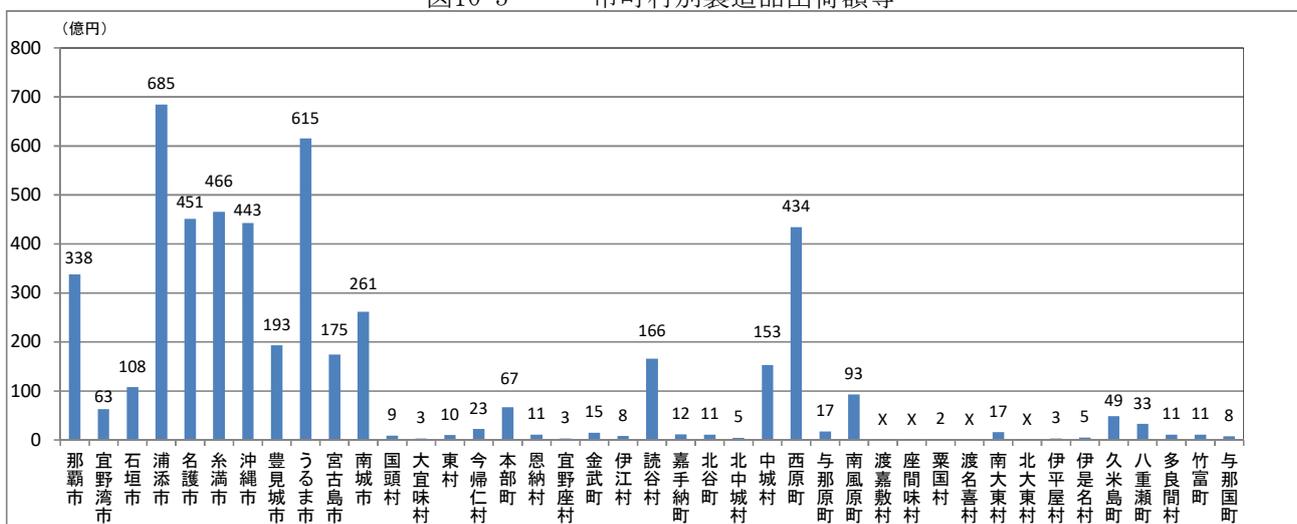
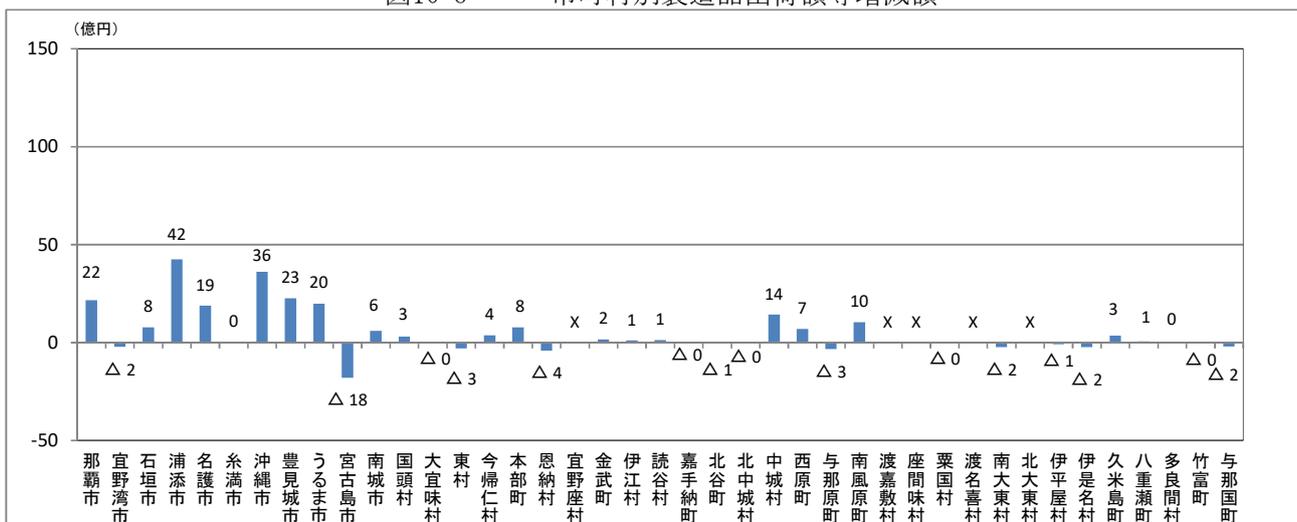


図10-6 市町村別製造品出荷額等増減額



11 全国における沖縄県の状況

沖縄県の全国順位は、事業所数は45位（全国シェア0.6%）、従業者数は46位（同0.3%）、製造品出荷額等は47位（同0.2%）、付加価値額は47位（同0.2%）となっています。（表11）

注1 付加価値額は、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額で集計

注2 全国の数値は、2019年工業統計表〔確報〕の地域別統計表（R2.8.25公表）、産業別統計表（R2.8.7公表）を利用

表11 主要4指標の全国比較

	沖縄県	全国	シェア	順位
事業所数	1,113事業所	185,116事業所	0.6%	45
従業者数	26,706人	7,778,124人	0.3%	46
製造品出荷額等	4,986億円	3,318,094億円	0.2%	47
付加価値額	1,743億円	1,043,007億円	0.2%	47

図11-1 事業所数（単位：事業所）

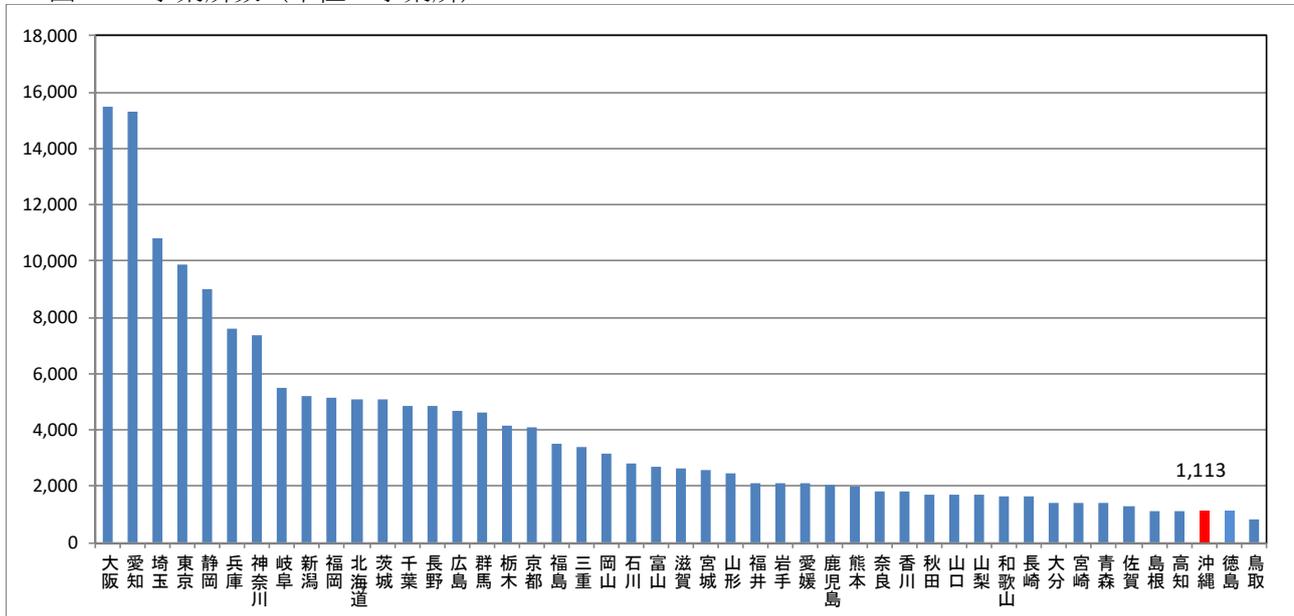


図11-2 従業者数（単位：人）

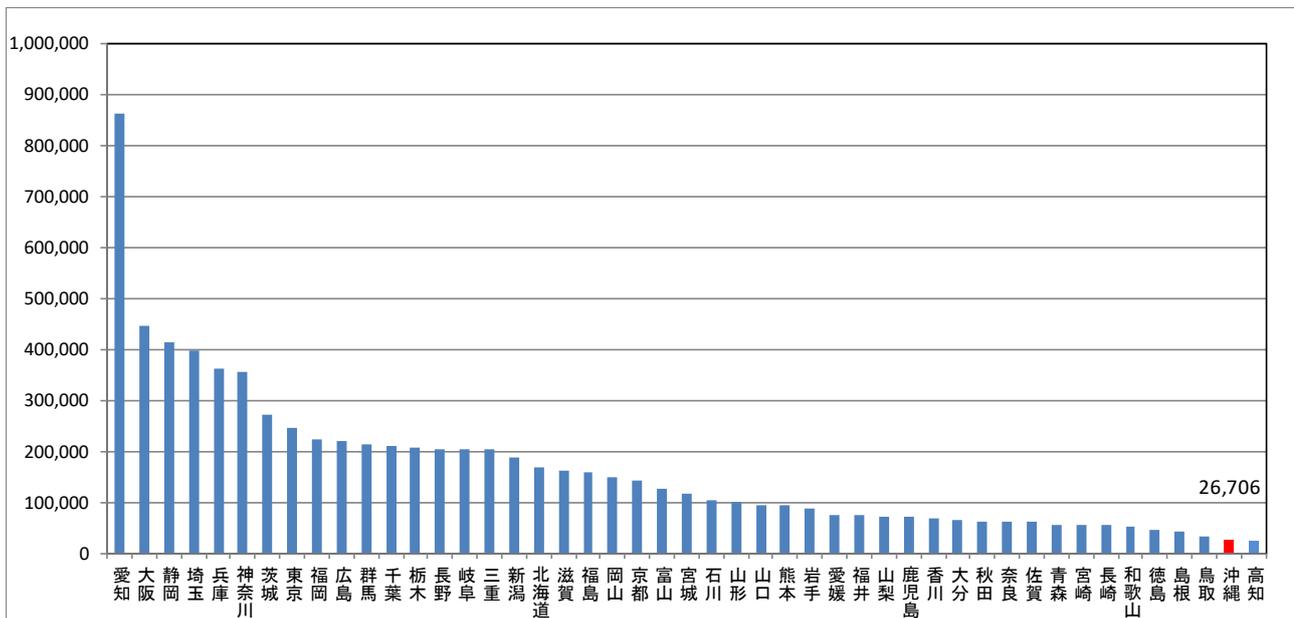


図11-3 製造品出荷額等（単位：億円）

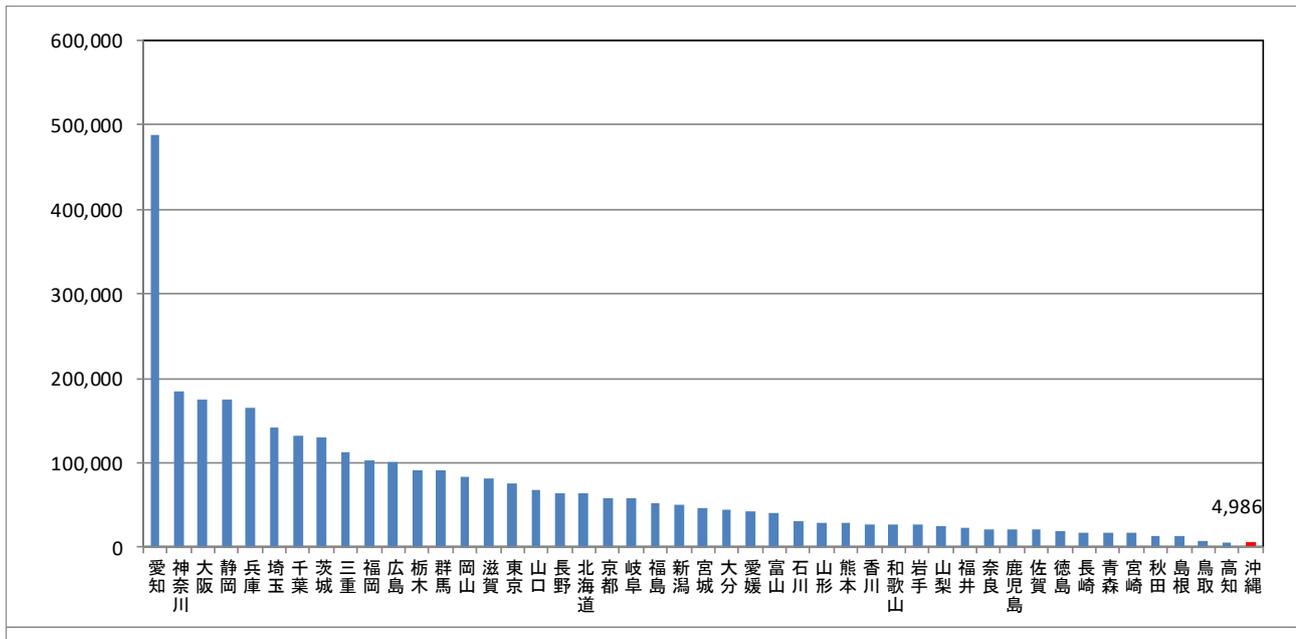


図11-4 1事業所あたりの製造品出荷額等（単位：百万円）

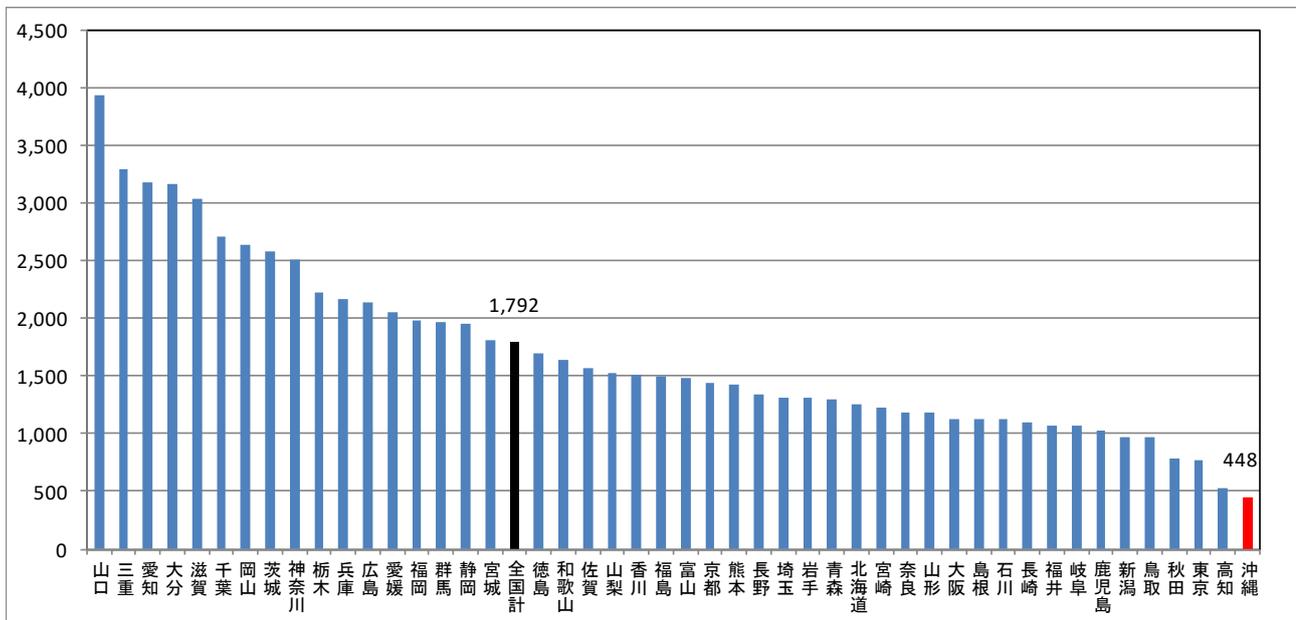
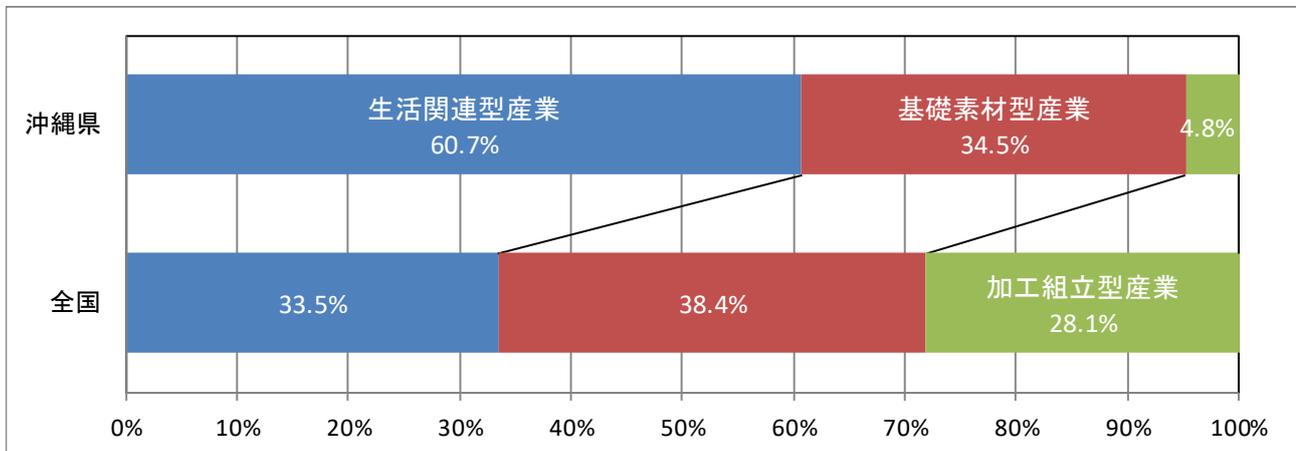


図11-5 産業分類別事業所数



産業3類型別の区分は以下のとおりです。

区分名	産業中分類
生活関連型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属
加工組立型産業	はん用機械、生産機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送機械

図11-6 従業者規模別事業所数

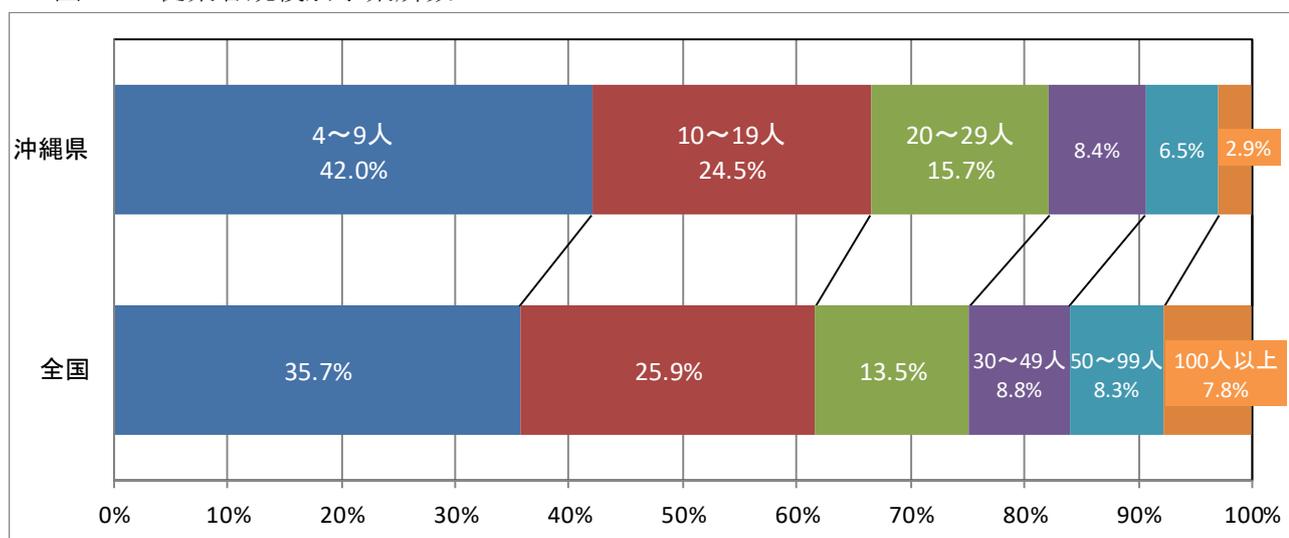


図11-7 従業者規模別従業者数

